

平成27年3月26日決定

高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略

〈平成27年度版〉の概要

課題解決先進県を目指した力強い取組により、
人口減少による負のスパイラルを克服！



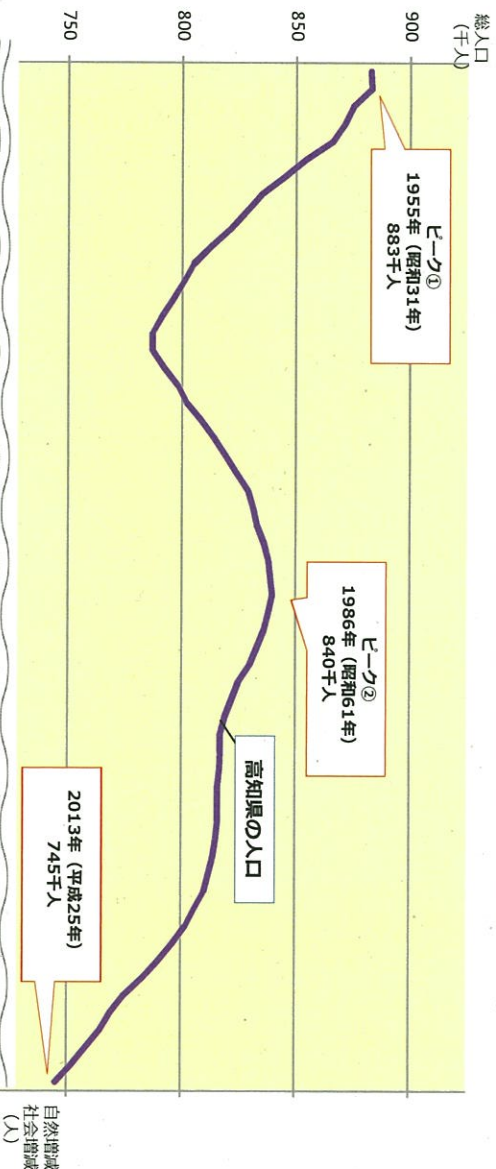
平成27年3月

高知県

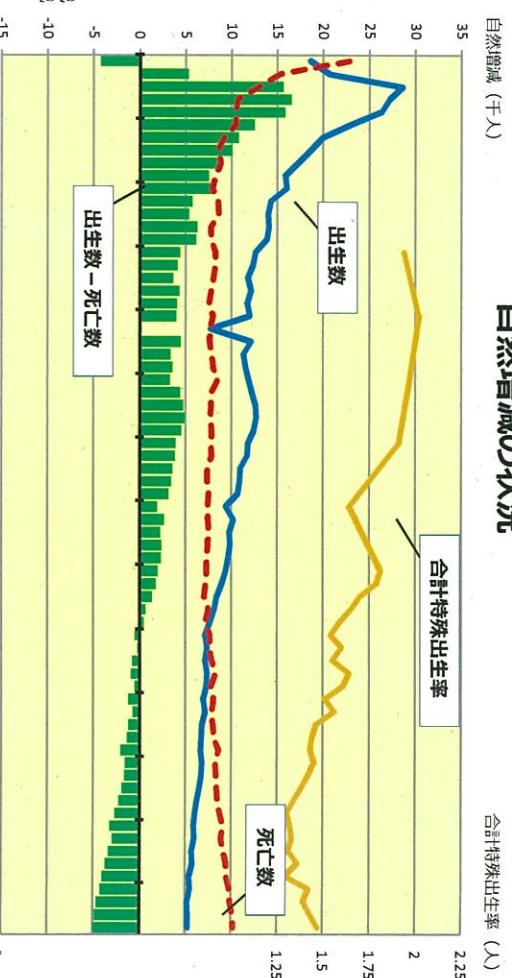
高知県の人口推移

主に高度成長期、平成バブル期の社会減で人口が減少、近年は自然減の影響が大

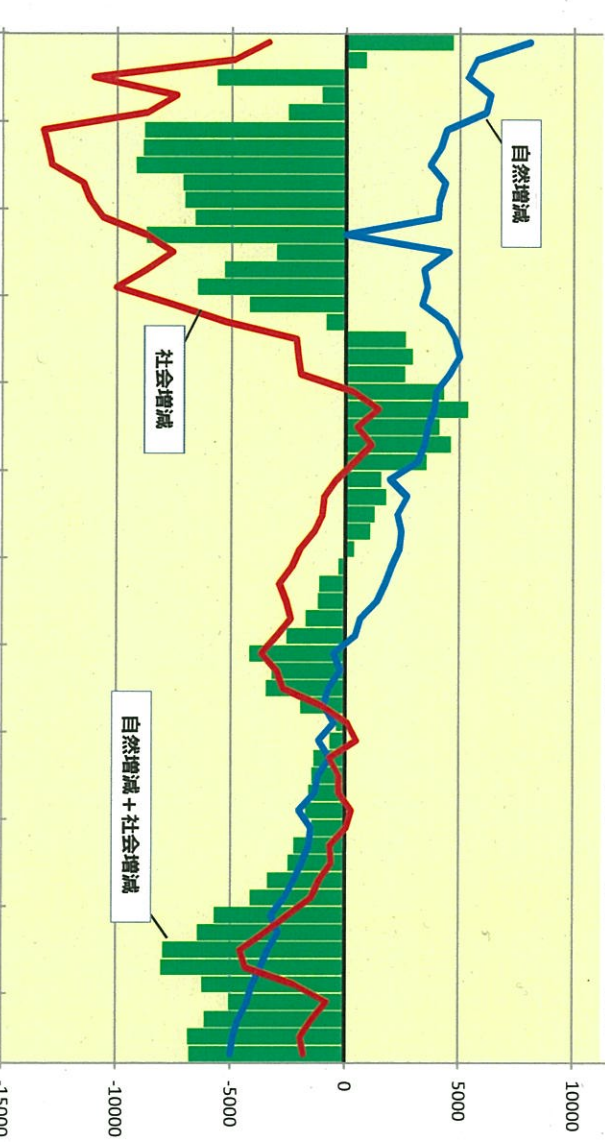
高知県の人口推移（人口・自然増減・社会増減の推移）



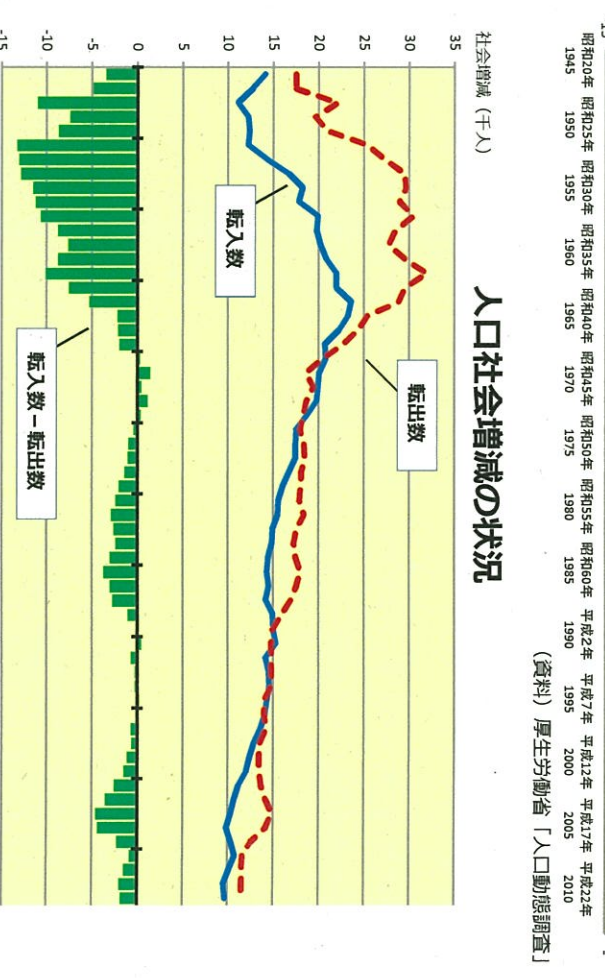
自然増減の状況



人口社会増減の状況



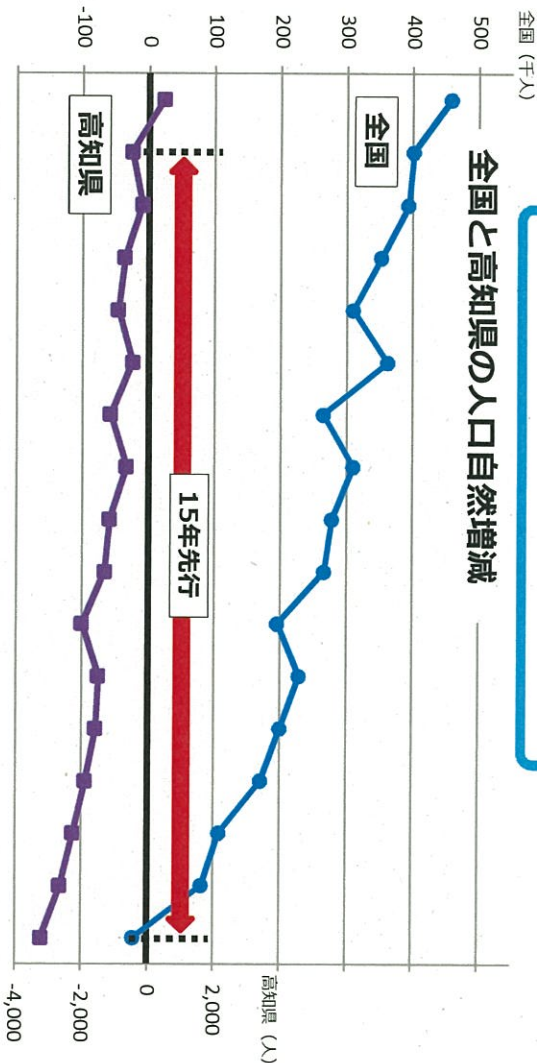
人口社会増減の状況



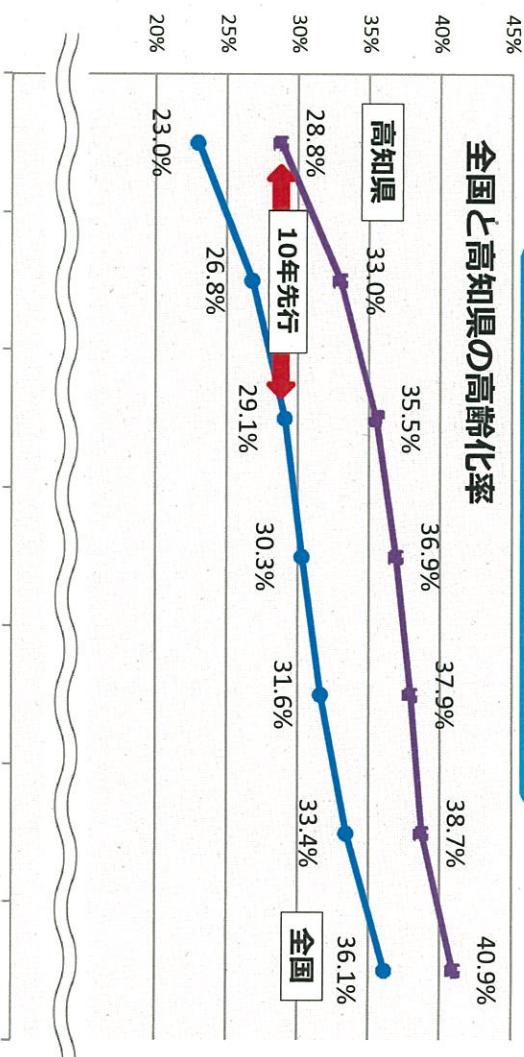
人口減少・高齢化の状況（全国との比較）

真っ先に人口減少、高齢化社会に突入した高知県

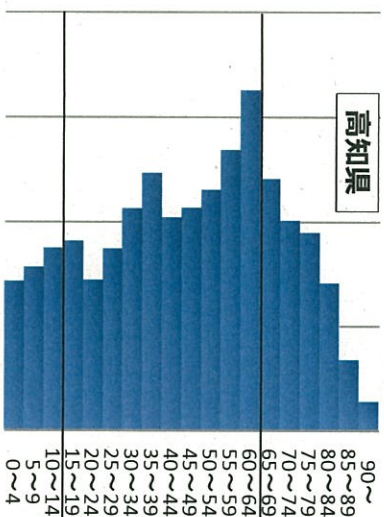
自然減が15年先行



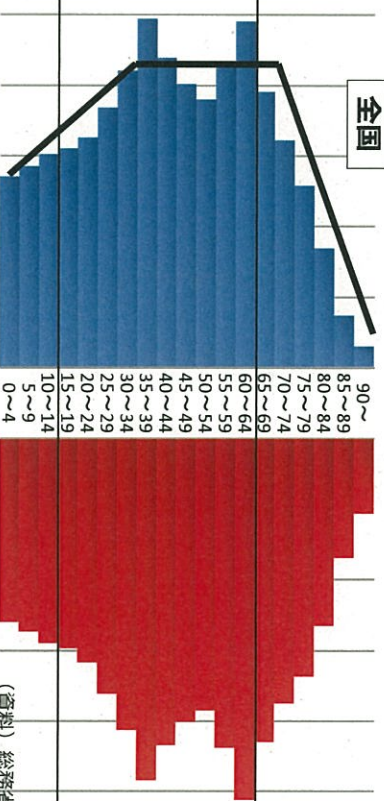
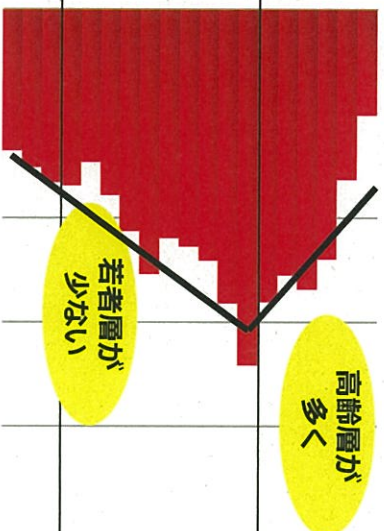
高齢化は10年先行



逆ピラミッド型の人口構造



全国と高知県の人口構造 (人口ピラミッド) (2010年)



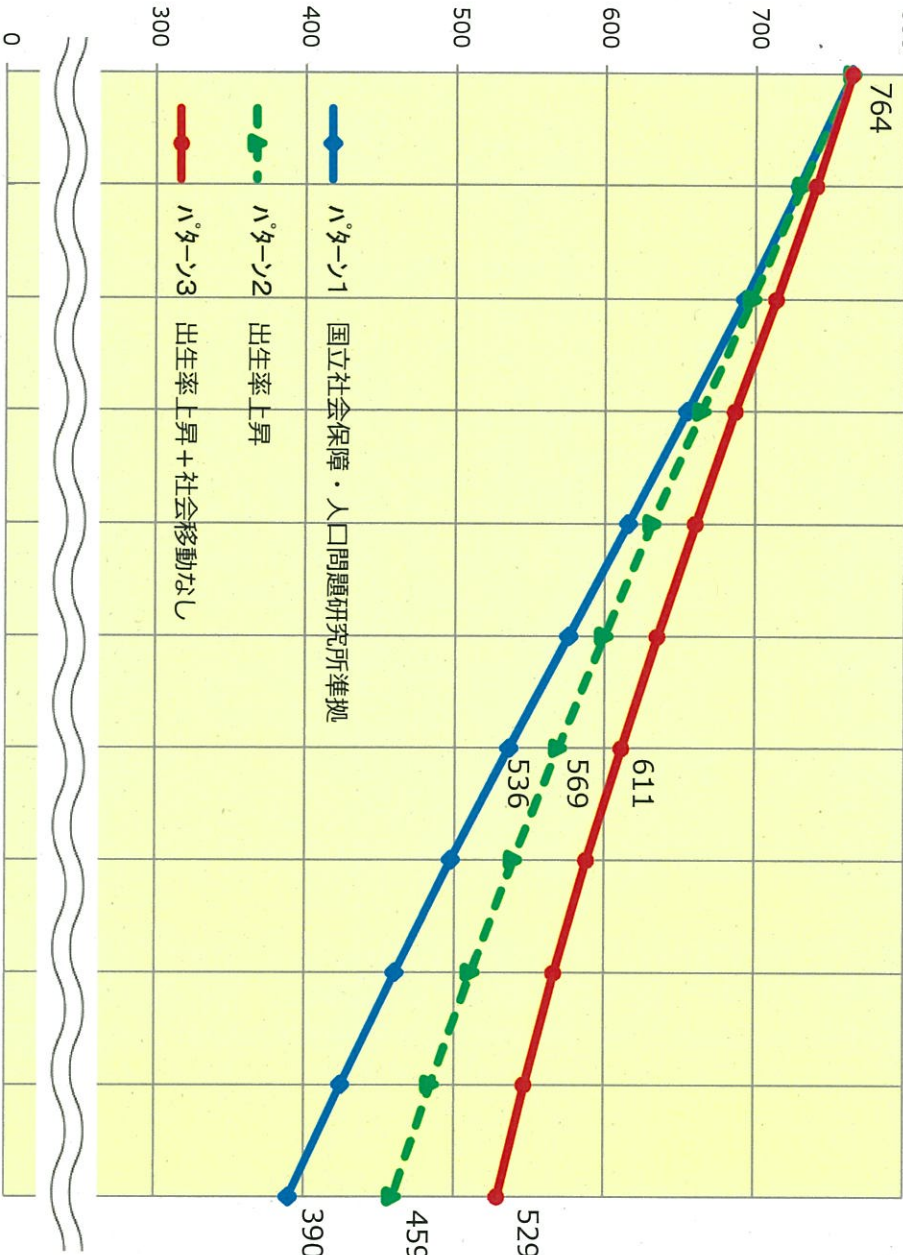
(資料) 総務省「国勢調査」

将来人口の推計

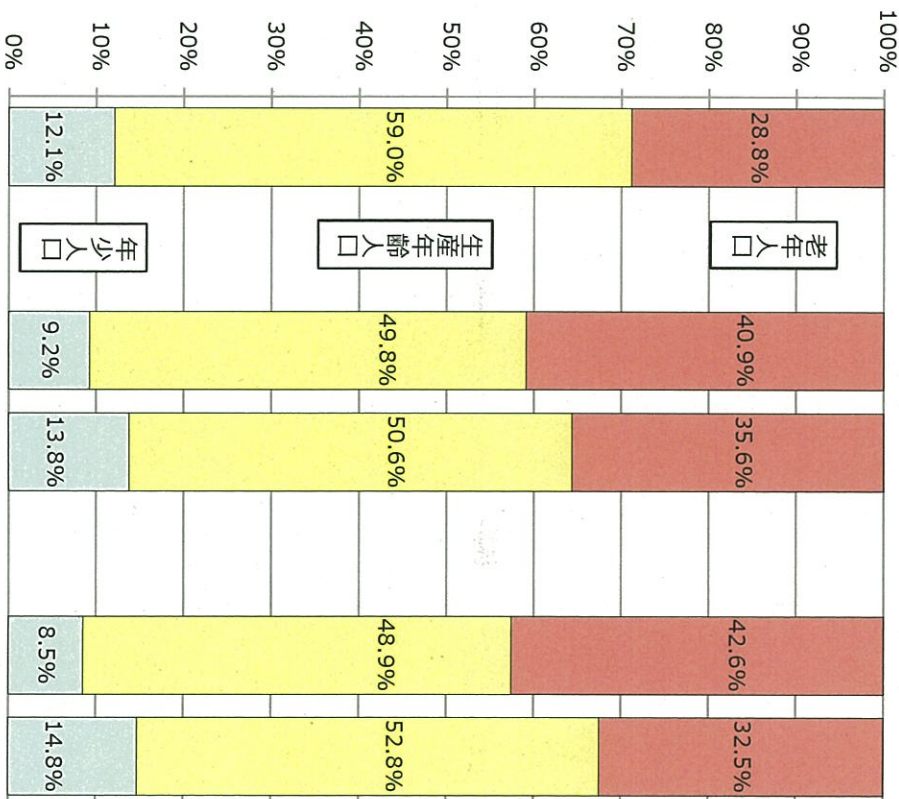
仮定のパターンにより将来人口、年齢構成に大きな差

パターン1 国立社会保障・人口問題研究所推計に準拠（出生率は現状で推移、社会移動は一定縮小）
 パターン2 出生率は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」に準拠（2040年に2.07程度）、社会移動は国立社会保障・人口問題研究所推計に準拠
 パターン3 出生率は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」に準拠（2040年に2.07程度）、社会移動はなし

総人口
(千人) 高知県の将来人口



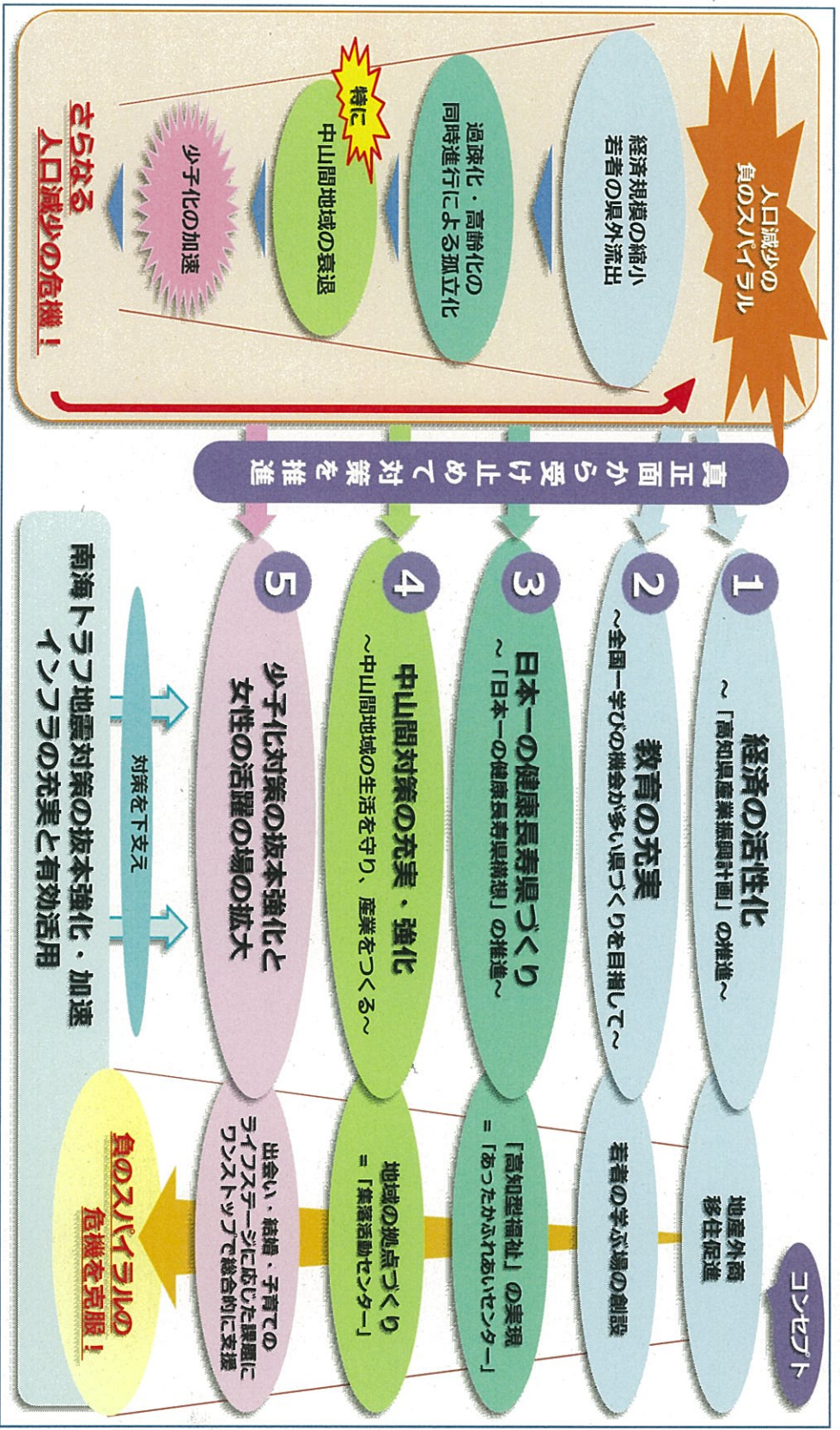
推計パターンによる年齢構成



(備考) まち・ひと・しごと創生本部から提供された資料等に基づき高知県総務部推計

(注) 年少人口：0～14歳人口、生産年齢人口：15～64歳人口、老年人口：65歳以上人口

課題解決先進県を目指した高知県の取り組み



高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略(期間:平成27年度～平成31年度)

産業振興計画

第2期計画Ver.4 (H27)

次期計画 (H28～)

総合戦略

H27. 3月

平成27年度版

H27. 7月～8月

平成27年度
改定版

H28. 3月

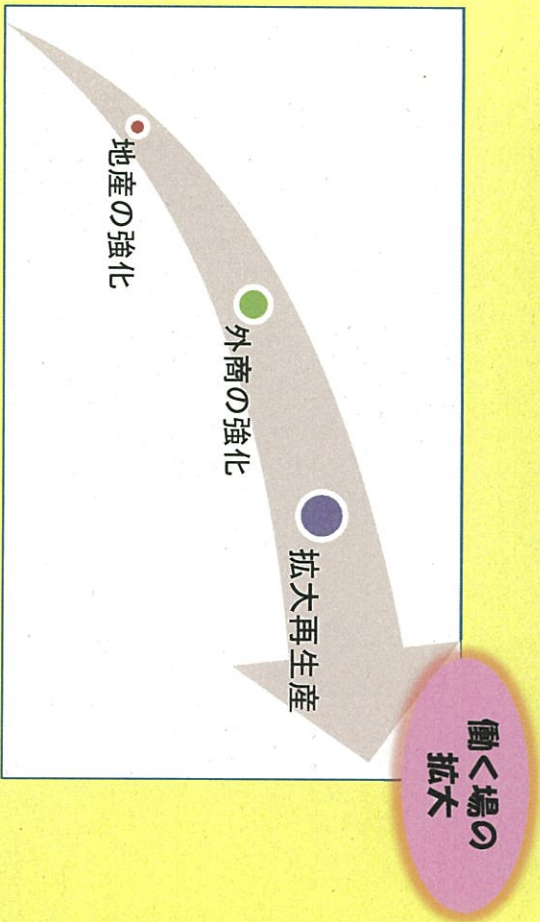
平成28年度版

《目指す将来像》 地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県

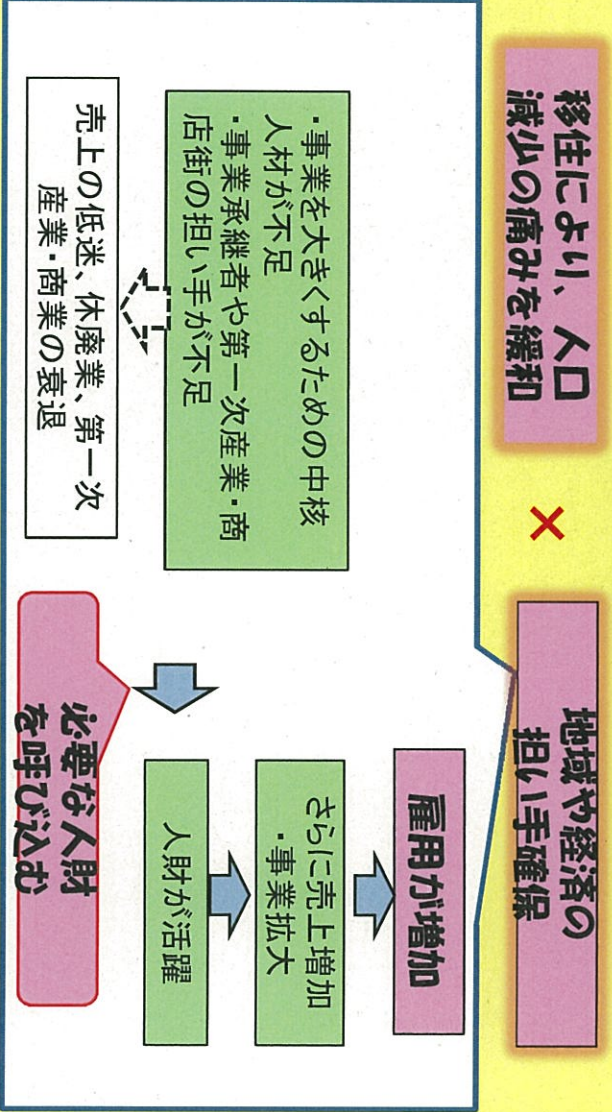
産業振興計画

地方創生に向けた本県の基本的な考え方（基本目標）

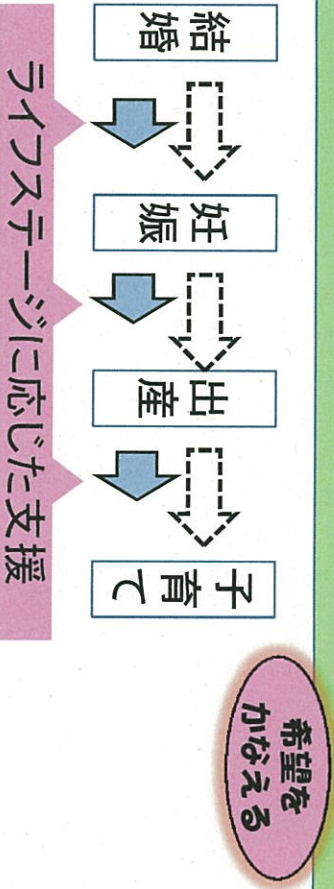
基本目標① 地産外商により安定した雇用を創出する



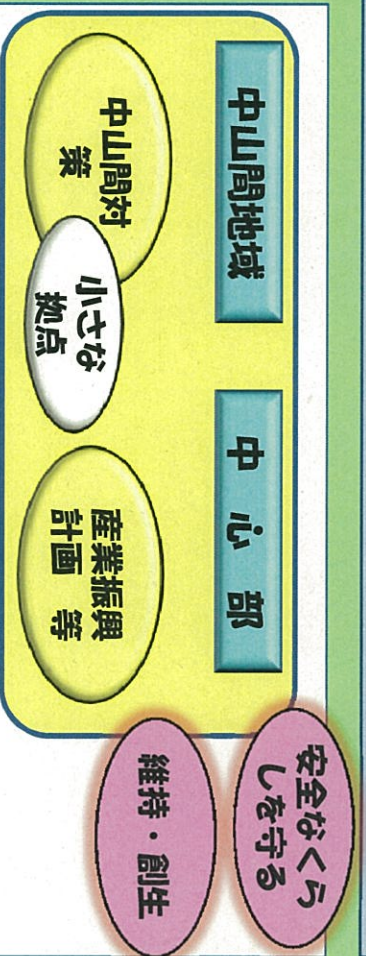
基本目標② 新しい人の流れをつくる



基本目標③ 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなげる、女性の活躍の場を拡大する



基本目標④ コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々のくらしを守る



4つの基本目標と基本的方向

① 地産外商により安定した雇用を創出する

【数値目標】
・各産業分野における産出額等の増加

●「**地産**」強化、「**外商**」強化、「**拡大再生産**」による雇用の増加

【基本的方向】

- ＜地産の強化を図る＞
 - 農業、林業、水産業の振興
 - 食品加工・機械系ものづくり・防災関連産業のものづくりの強化
 - 地域アグシヨンプランの推進
 - 産学官民連携センターを核に県内外の英知を導入しイノベーションを創出
 - ＜外商の強化を図る＞
 - 県内事業者の外商活動を後押し、輸出振興の本格化
 - 観光振興、国際観光の抜本強化、
 - 「観光商品をつくる」「売る」「もてなす」の一連のサイクルを運動
 - 高知家「プロモーション」の展開
 - ＜地産外商の成果を拡大再生産につなげる＞
 - 人材の確保(事業承継・人材確保センター等)
 - 人材の育成(土佐MBA等) ○設備投資の拡大

② 新しい人の流れをつくる

【数値目標】
・人口の社会増減 ・県外からの移住者数

【基本的方向】

- 移住促進において、それぞれのステージに必要な施策の展開
- 県外からの人財誘致
- 人財誘致の取り組みと連動した事業承継・人材確保センターの支援、第一次産業や商店街の担い手確保対策 [再掲]
- 企業の地方拠点強化の促進
- 知が人を呼び、人が知を呼ぶ好循環の創出
 - ・産学官民連携センターを核に県内外の英知を導入しイノベーションを創出 [再掲]
 - ・「知の拠点」永国寺キャンパスの新たなスタート

④ コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々のくらしを守る

【数値目標】
・集落活動センターの開設数
・あつたかふれあいセンターの整備数

【基本的方向】

- 中山間地域における小さな拠点「集落活動センター」「あつたかふれあいセンター」の整備促進、地域の資源や特性を生かした産業づくりの支援、生活支援
- 都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成、都市の連携による経済・生活圏の形成
- コンパクトな中心部と小さな拠点を衛星としたネットワークを県土全域にばりめぐらせる

③ 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

【数値目標】
・安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考えている人の割合
・結婚希望実績指標
・理想的なこどもの数、現実的に持たたい子どもの数

【基本的方向】

- 誰もが希望の時期に子どもを生まみ育てやすい環境づくりの推進
- 女性の活躍の場の拡大

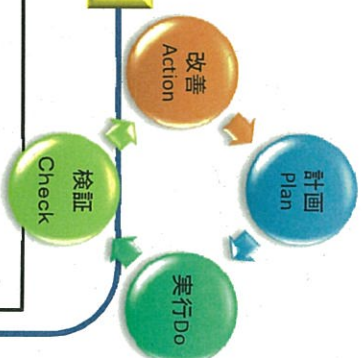
総合戦略の効果的な推進

総合戦略の策定・推進に当たっての5つの視点

◆総合戦略の策定に当たっての視点

- ① 川上から川下までの総合的な仕組みを構築・強化する
 - ② 政策同士の連携を積極的に図ることで、相乗効果を発揮し、プラスのスパイラルを生み出していく
 - ③ 成果（アウトカム）を重視した数値目標の設定とPDCAサイクルによる徹底した進捗管理・バージョンアップを行う
- ## ◆総合戦略の推進に当たっての視点
- ④ 官民協働、市町村との連携協調により取り組みを進める
 - ⑤ 県外とのネットワークを広げ、県外から多くの人材や知恵、資本を呼び込む

推進体制



◎庁内組織

- 産業振興推進本部会議【本部長：知事】年間7回程度
- 中山間対策本部会議【本部長：知事】年間4回程度
- 日本一の健康長寿県構想推進会議【本部長：知事】年間4回程度
- 少子化対策推進本部会議【本部長：知事】年間1回程度
- 男女共同参画推進本部会議【本部長：知事】年間2回程度
- 雇用対策本部会議【本部長：知事】年間1回程度

◎外部委員で組織する委員会で審議

例えば、高知県産業振興計画フォロワーシップ委員会
年間3回
・産業界、市町村の代表、教育機関、金融機関、学識経験者等で構成
※部会等を含めると述べ222名（H26時点）が関わる

必要な対策の追加、見直しを行い、
毎年、総合戦略を改定

徹底した進捗管理

基本目標の達成に向け、PDCAサイクルに当たっては、次の3つの視点からチェック

◆施策・事業のPDCA 《木を見る》



①一つひとつの施策・事業について、PDCAシートを作成し、四半期ごとに取り組み状況を確認

Check!

- ・当初計画したことが実行されているのか
- ・施策や事業のKPIの達成は可能か
- ・アウトカムが最終の目標に照らして十分か

◆政策群のPDCA 《森を見る》



②施策・事業がまとまった政策群ごとに、施策間の有機的な連携（施策のパス回し）を確認

Check!

- ・ある施策で実施したことが効果的に次の施策につながっているか（川上から川下までうまく回っているか）
- ・一連の施策群の成果がワイドビジュアルを形づくり、プラスのスパイラルとなり次のステージにつながっているのか
- ・より新たな参加者が広がる形になっているのか
- ・一連の取り組みが目指す目標につながっているのか

③政策群のKPIごとに、目標達成に向けた状況を確認

※目標を達成するための重要な要素ごとに、毎年度の到達点を定めて

Check!

- ・どこまで進んでいるのか
- ・その道筋は正しいのか
- ・施策の投入量は足りているのか
- ・新たな仕組みは必要ないのか

毎年度バージョンアップする「産業振興計画」 <参考>

第1期産業振興計画（平成21年度から平成23年度）

平成21年度
産業振興計画



(全22P)

本気で実行！

◆高知県の経済を根本から元気にする
トータルプランとして「産業振興計画」をスタート！

平成22年度
産業振興計画 ver.2



(全34P)

果敢に挑戦！

主な改定ポイント
・首都圏アンテナショップ「まるごと高知」の設置
・「目指せ！弥太郎商人塾」の開講
など

平成23年度
産業振興計画 ver.3



(全42P)

正念場！

主な改定ポイント
・「ものづくり地産地消センター」の設置
・「志国高知ふるさと博」の開催
など

第2期産業振興計画（平成24年度から平成27年度）

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

平成24年度
「第2期産業振興計画」として

大改定！

新たに「計画全体を貫く目標」、「各分野の4年後・10年後の数値目標」を設定
・基本方向に「新たな産業づくり」に挑戦する「産業人材を育てる」を追加
など

(全50P)

平成25年度
第2期産業振興計画 ver.2



(全62P)

主な改定ポイント

・移住促進策の抜本強化
・高知家プロモーションの展開

平成26年度
第2期産業振興計画 ver.3



(全70P)

主な改定ポイント

・「ものづくり地産地消・外商センター」の設置
・「人材誘致」の取組をスタートなど

平成27年度
ver.4

主な改定ポイント

・次世代型こち新施設園芸システムの普及促進
・「事業承継・人材確保センター」「産学官民連携センター」の開設
・国際観光の抜本強化、輸出振興の本格化
など

重点
施策

《基本目標1》

地産外商により安定した雇用を創出する

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画



土佐 ともみ ビジネスアカデミー

基本目標 1 「地産外商により安定した雇用を創出する」の全体像

これまでの産業振興計画の取組の積み重ねにより、各分野を大きく動かす仕組みが整う。
この仕組みを生かして、「地産」を「外商」にパワーアップさせ、その成果を拡大再生産へ

《目指す将来像》 地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県

① 「地産」の強化

《第一次産業》

- **農業**
 - ・字の教養あつ場の拡大
 - ・PM技術の普及
 - ・兼営営農の拡大
 - ・次世代施設園芸団地の整備等
- **林業**
 - ・森の工場の整備
 - ・大型製材工場や木質バイオエネ発電の稼働
 - ・CITの推進等
- **水産業**
 - ・カツオ等の県内水揚げ促進
 - ・養殖漁業の発展
 - ・水産加工の推進等



林業

構築した川上から川下までの仕組みを生かして、森の資源を余すことなく活用



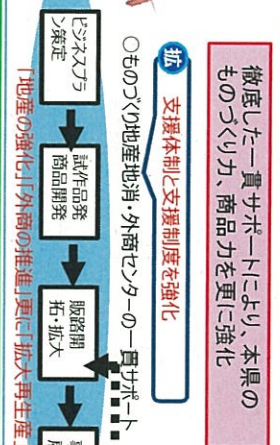
水産業

外商の強化により、「高知家の魚」の商流を拡大させ、更に新たなビジネスにも挑戦



《関連産業の振興》

- **食品加工の推進**
 - ・ベータカロテン型商品づくり
 - ・食品表示の適正化、生産管理の高度化等
- **ものづくりの振興**
 - ・ものづくりの地産地消の推進
 - ・成長分野育成研究等
- **防災関連産業の振興**
 - ・防災関連製品の認定・製品の開発支援等
- **地域アクトソリューションの推進**



徹底した一貫サポートにより、本県のものづくり力、商品力を更に強化

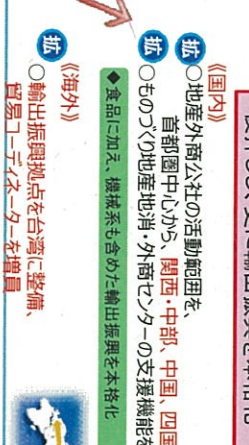
本県の強みである紙産業の競争力を更に強化



② 「外商」の強化

● 外商支援

- ・地産外商公社の外商支援 (4成増件数) H21: 1,787件 ⇒ H25: 3,333件
- ・ものづくりの地産地消・外商センターの外商支援 (売上高) H24: 2.5億円 ⇒ H25: 16.2億円
- ・県内外での「エフ」高誠会等の開催 (開催件数) H20: 13件 ⇒ H25: 188件
- **貿易振興**
 - ・工を中心とした輸出促進
 - ・海外での展示・商談会、物産展の開催等



● 観光の振興

- ・観光拠点づくり
- ・広域観光の推進
- ・旅行商品の作成、磨き上げ支援
- ・広報・セールス活動
- ・観光人材の育成



③ 地産外商の成果を拡大再生産へ！

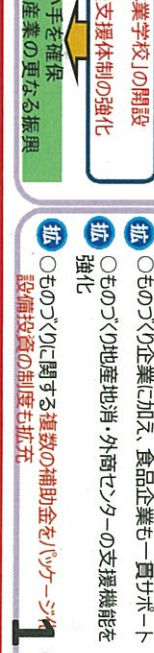
● 移住促進

- ・高知家プロジェクト運動した多様な情報発信
- ・移住希望者の情報提供、サポート (移住者数) H23: 120組 ⇒ H25: 270組
- ※H26: 286組 (12月末現在)
- **産業人材の育成、担い手の確保** (受講者数) H25: 329名に拡大(1,648人)
- **設備投資への支援**



● 事業承継の取組

- ・人口減少社会に対応し、人材確保・事業承継の取組を本格化、更に第一次産業の担い手確保対策を強化
- ・事業承継者や中核人材を確保
- ⇒ 体系案件数の減少、企業の成長



これまでの主な取り組み

① 「地産」の強化

- 高品質・高収量をもたらす技術の確立
 - 園芸農業先進国であるオランダからの技術習得
 - 環境制御等の先進技術を、本県の気候・風土に合わせて改良・確立
 - 高品質、多収量を目指す次世代施設園芸団地 (ハウス面積4.3ha) ⇒ H27に整備予定
- 環境保全型農業のトップランナーの地位を確立
 - IPM技術の全品目への普及の加速化 ⇒ 施設ナス H23：62% → H26：97%
- (技術等を普及させる仕組み作り)
 - 次世代型ハウスの整備や既存ハウスへの環境制御装置導入に対する支援 ⇒ H26年9月補正で支援制度創設
 - 環境制御技術普及推進員によるソト支援「学び教えあう場」の設置により栽培技術が向上 ⇒ H26：20カ所実施






② 「外商」の強化

(新たな流通・販売体制の構築)

- 流通・販売の強化
 - パートナー量販店での販売強化 ⇒ 関東3社、関西1社、中京2社、東北2社
 - 卸売会社との連携による業務需要の拡大 ⇒ 高知家の野菜・たもの応援の店制度の創設
 - 生産者と飲食店等の実需者とのこだわりをマッチング







③ 地産外商の成果を拡大再生産へ！

(担い手確保対策の推進)

- 新規就農者の確保育成
 - ⇒ 新規就農者 H22：197人 → H26：261人
- 農業担い手育成センターの設置
 - 長期研修の実施
 - うちアグリスクール (東京、大阪、高知) の開催 ⇒ 研修生：東京33名、大阪44名、高知27名
 - 研修手当、青年就農給付金の支援
- 農地等の集積・集約化
 - 農地中間管理機構を設置し、農地等の情報提供 など

これからの展開

次世代型うち新施設園芸システムによる収量アップ

高軒高ハウス 環境制御技術

大規模施設園芸団地 収量増

高軒高を中心とする大規模次世代ハウス 収量増

低コスト高収量性等の中間規模次世代ハウス 収量 3~5割増

既存型ハウスの環境制御技術導入 収量 1~3割増


環境制御技術普及推進員によるサポート 学び教えあう場

| 経営スタイル | 概要 |
|----------------------|----------------------------------|
| 大規模施設園芸団地による農業参入 | ・3~5ha ・1/4ハウス+1棟 ・統合環境制御 |
| 高軒高を中心とする大規模次世代ハウス | ・1~3ha ・1/4ハウス+1棟 ・統合環境制御 |
| 低コスト高収量性等の中間規模次世代ハウス | ・0.5~1ha ・土耕または無土耕 ・統合環境制御 |
| 既存型ハウスの環境制御技術導入 | ・0.5ha未満 ・土耕または無土耕 ・個別制御 |

● 農業団体の連携のもと、県内外の企業の農業参入を推進
 ● 次世代型ハウスの整備支援
 ● 環境制御装置導入支援

新 中山間農業 複合経営拠点

● JA出資型法人等を「拠点」に位置付け、地域の農業を面的に支える仕組みを構築
 ● 中山間でも次世代園芸を推進



新規就農による担い手の確保！

生産増 ⇒ 所得向上 ⇒ 担い手増

とハウスバイラルで好循環を実現！

収量UP！

担い手の確保・育成

積極的に担い手を確保

新 ● 就農コンシェルジュの配置 (2名)

● 産地提案型担い手確保対策の実施

確保した担い手を育成

(農業担い手育成センター)

- 研修生の受入枠拡大 (H28~)
- 研修終了後のスムーズな就業支援
- 先進技術や経営管理力の向上

担い手に農地を集積

(農地中間管理機構)

- 農地を借入し、地域の担い手へ貸付

所得の向上！

担い手育成センター

農地中間管理機構

基幹流通をより骨太に！

- 園芸連の一元集出荷体制を生かした販路の開拓・拡大

中規模流通をより柔軟に！

- 卸売会社と連携した業務需要の拡大
- 「高知家の野菜・たもの応援の店」による都市部でのPR
- 園芸連特産営業部の強化

小規模流通をよりきめ細かに！

- この町の農産物と飲食店などをマッチング



[KPI] 原木生産量 出発点 (H22) 40.4万㎡ 現状 (H25) 49.5万㎡
 目標 4年後 (H27) 72.0万㎡ 10年後 (H33) 81.0万㎡

これまでの主な取り組み

① 「地産」の強化

- 川上における取組
 - 原木生産の拡大
 - ・ 効率的・計画的に木材生産を行う
 - 「森の工場」の整備
 - ⇒ H25年度末：131工場 59,056ha
 - ・ 森林経営計画の策定や森林施業プランナーの育成等による森林組合の経営力強化



森の工場

② 「外商」の強化

- 川下における取組
 - 大型加工施設の整備
 - ・ 平成25年8月に高知おおとよ製材が操業
 - ⇒ 製材品の生産拡大
 - 既存事業者の加工力の増強を推進
 - ・ 乾燥施設等の新設及び増強による加工力強化
 - CLT (直交集成板) の推進
 - ・ CLT建築推進協議会による建築推進
 - ・ 県内プロジェクトにおける建築設計の実施
 - ・ 銘建工業との産業振興に向けた協力協定の締結
 - ・ グラーツ工科大学との技術交流の協定
 - ⇒ CLT技術の蓄積
 - 地産地消の取組
 - ・ 木質バイオエスの利用拡大
 - ⇒ 木質バイオエス発電及び農業などの熱利用
 - ・ 県産材住宅・公共建築物等での木材利用の推進



高知おおとよ製材



CLT



木質バイオエス

③ 地産外商の成果を拡大再生産へ

- (担い手確保対策の推進)
 - 林業研修等の実施
 - ・ 森林研修センターにおける林業技術者養成研修等
 - ・ 緑の雇用事業集合研修
 - ・ 高校生林業体験講習
 - 小規模林業の推進
 - ・ 小規模林業推進協議会をH27.1.18に設立



流通拠点



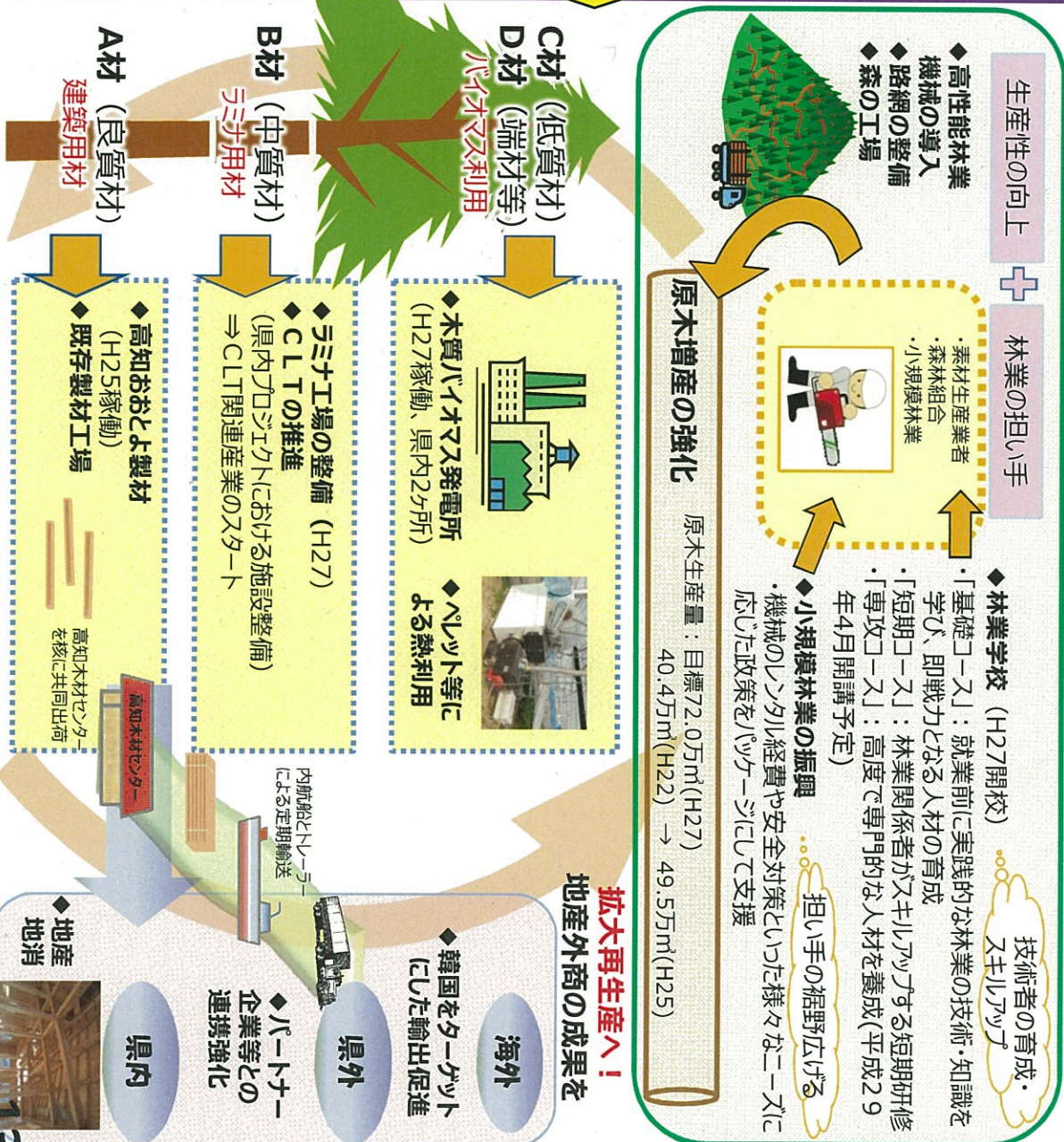
土佐材の建築



小規模林業

これからの展開

構築した川上から川下までの仕組みを生かして、
“森の資源”を余すことなく活用



これまでの主な取り組み

① 「地産」の強化

- 漁業生産量の確保
 - ・県内市場への水揚げ促進
 - ・「土佐黒潮牧場」の整備
 - ・新たなイワシ活餌供給体制の構築に着手
 - ・メジカひき縄漁の土曜出漁体制の構築
- 定置網漁業の収益性の向上
 - ・足指押定置網の漁協自営の支援
 - ・高岡大敷組合の経営の再建
 - ・定置網の細成り調査の支援
- (養殖業の振興)
 - 養殖業の経営基盤の強化
 - 養殖ビジネススクールの開講
 - ⇒須崎・宿毛両地区で53回実施
 - ⇒延べ538名が参加 (平成26年度)
 - 企業活力を生かした養殖業の振興
 - ⇒高品質なカンパチ人工種苗の量産化の支援
 - ⇒平成26年度は13万尾以上の生産
 - クロマクロ人工種苗の生産技術開発に着手
 - ⇒約800万粒の受精卵の採取

② 「外商」の強化

- (水産加工業の振興)
 - 水産加工業の新たな事業化の推進
 - ・多様なニーズに対応するための事業者間の連携を支援
 - ・養殖ワリノ産地加工の事業化の支援
 - ⇒4.5万尾(157t)の加工・出荷
 - ・成長戦略・地域APで9件の事業化を支援
 - 伝統的な水産加工業の振興
 - ・宗田節・シラス加工業の振興
 - (水産物の販売力の強化と魚価の向上)
 - 大都市圏での外箱ビジネスの拡大・強化
 - ・大都市圏の飲食店とのマッチングを促進する
 - 「高知家の魚 応援店制度」の創設
 - ⇒平成26年度は約370店舗を登録、県内の67事業者が参画
 - ・首都圏での本県水産物の販路拡大や情報発信の拠点となる築地につばし漁港市場内に「さかな屋 高知家」をオープン
 - ・消費地市場の関係事業者とのネットワークの構築



カオチ 本釣り船



メジカひき縄漁



大月町和島の養殖漁場



クロマクロの孵化仔魚

これからの展開

◆ 沿岸漁業

釣り漁業の主要魚種の県内水揚げ向上

- カツオ
 - ・イワシ活餌の県内での安定供給システムの構築
 - ・漁船のタラシサイニング等の支援
- 清水サバ
 - ・漁具/作成の新たな体制の構築
 - ・サメ被害の軽減
 - キンメダイ、メジカ
 - ・効果的な漁場探索手法の構築
- 定置網漁業の経営基盤の強化
 - ・大敷組合の経営改善と法人化の促進
 - ・細成り調査や網の改良等を支援
 - ・急潮の予測に向けた潮流の解析

◆ 養殖業

養殖業の経営基盤の強化

- ・経営力を育成する養殖ビジネススクールの開講
- ・協業化に向けた設備投資や新技術の導入等を支援
- 種苗生産・中間育成ビジネスの育成
 - クロマクロ
 - ・親魚養成、種苗生産、中間育成の技術開発
 - カンパチ
 - ・人工種苗の養殖現場への導入
 - ・更なる品質向上に向けた生産技術開発



カツオ



キンメダイ



清水サバ



定置網の水揚げ

◆ 産地買受人

消費地市場とのネットワークの強化

- ・大阪市場と県内事業者との連携による関西の量販店でのフェア等の開催
- ・消費地市場関係者と産地買受人等との交流会の開催

◆ 水産加工業

都市圏での外商活動の強化！！

- ・養殖魚(ワリノ、クロマクロ等)の前処理加工の拡大の支援
- ・加工事業者間の連携やパッケージ化等による販路拡大を支援
- ・宗田節やシラスなど伝統的な水産加工業の振興



JFEうち海の漁心市(株)等



土佐入野のカム

都市圏の業務筋との取引の拡大

- 「高知家の魚 応援の店」の取引拡大
 - ・登録店舗数の増大 (H27年度末までに500店舗)
 - ・東京・大阪での商談会などマッチング機会の拡大
 - ・サンプル出荷による営業の展開 (2000件/年)
- 「さかな屋 高知家」を活用した首都圏での外商拡大
 - ・商談会の開催 (5回以上/年)
 - ・テイクアウトメニューの発信
 - ・本県水産物の情報発信
- 高鮮度出荷体制の構築と、高価格で取引可能な業務筋の開拓

消費地 (都市圏)

消費地市場

大阪市中央卸売市場

高知家の魚 応援の店

さかな屋 高知家

その他の業務筋



高知家の魚 応援の店



さかな屋 高知家

地産外商の成果を
拡大再生産へ！！

これまでの主な取り組み

① 「地産」の強化

(ものづくりの振興)

- ものづくりの地産地消の推進
 - ものづくり補助金を活用した製品開発と県内への導入促進
 ・ものづくり件数:261件 (H24~H26累計)
 - 製品開発数 (防災関連製品含む)
 ・57件(H24~H26累計)
- 成長分野育成研究会
 - 有識者による研究会がビジネスプラン作りをサポート
 プラン策定件数:69件(H21~H26累計)
 プラン実行による売上高
 H24:4.9億円→H26:14.5億円(見込)
- 防災関連産業の推進
 - 防災関連製品認定制度によるマイドイン高知の製品の認定
 ・防災関連製品認定制度によるマイドイン高知の製品の認定
 認定件数:85件(H24~H26累計)
 - 製品の開発支援
 ・ものづくり補助金を活用した防災関連製品の開発促進
 開発件数:24件(H24~H26累計)

ものづくりの総合技術
成長分野
育成研究会
防災関連製品
カタログ
マイドイン高知

② 「外商」の強化

(外商支援)

- ものづくり地産地消・外商センターの外商支援
 ・ビジネスプランづくりから試作機の企画開発・製品の販売まで、企業の状況に応じて一貫したサポート
 売上高 H24:2.5億円→H26:27億円(見込)
- マイドイン高知の防災関連製品の外商の加速
 ・県外見本市への出展や県外コネクターによる販路開拓のサポート
 防災関連製品売上高
 H24:6千万円→H26:16億円 (見込)

県外見本市
マイドイン高知

③ 地産外商の成果を拡大再生産へ！

(企業立地の推進)

- (仮称) 高知一宮団地の整備への着手
 ・分譲予定面積:約5ha 平成28年度完成予定
- (仮称) 南国日章工業団地の整備への着手
 ・分譲予定面積:約11ha 平成30年度完成予定

(設備投資への支援)

- 県内企業の設備投資の促進
 交付決定:193件(H24~H26累計(見込))

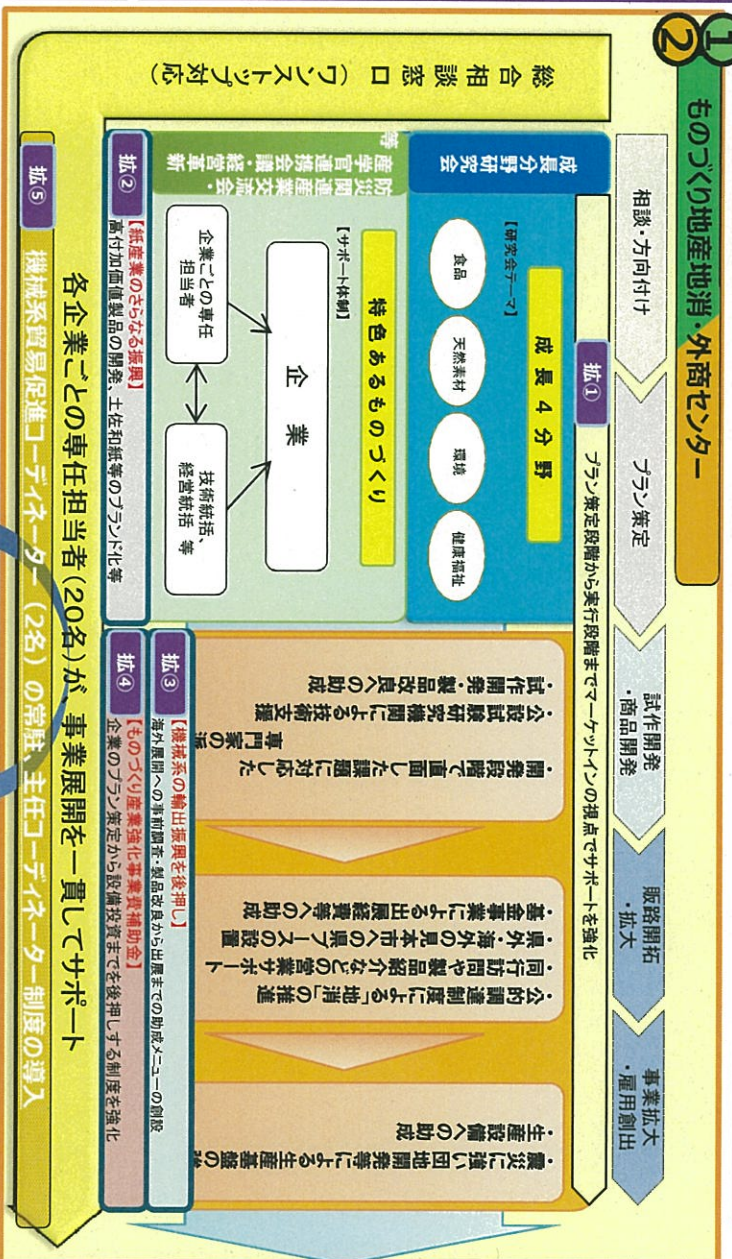
(産業人材の育成・担い手の確保)

- 県と労働局などの連携強化による雇用の改善
 ・県と労働局、産業支援団体で協定を締結し、共同で求人拡大を推進
- 県外5大学と就職支援協定を締結し、県内就職拡大を推進

就職支援
協定締結式
工業団地

これからの展開

徹底した一貫サポートにより、「地産の強化」「外商の推進」を更に「拡大再生産」へ



拡大再生産のための新商品開発、販路拡大などの取組支援

3 事業承継・人材確保センター

総合相談窓口 (ワンストップ対応)

- 事業承継に関する相談にワンストップで対応
- 実務に精通した専門スタッフがサポート
- 事業承継を円滑に進めるための助成制度等の創設
- 移住施策に連携した後継者や事業拡大のための人材の確保
- 課題解決に必要な施策等について情報を集積・発信

事業承継

移住促進・人材誘致の取組

- 移住・交流コミュニティ
- 民間人材ビジネス事業者
- 移住・交流情報ガーデン(国)等

事業承継等の実務に精通した専門スタッフが一貫したサポート

製造品出荷額等 6000億円以上を目指す
 ものづくりからの雇用拡大と地域の賑わい

これまでの主な取り組み

これからの展開

① 「地産」の強化

- 核となる観光拠点の整備
 - ・東部：室戸世界ジオパークセンターの整備 (H26竣工)
 - ・中部：桂浜公園の再整備に向けた新たな振興計画の検討
 - ・西部：足摺海洋館の基本計画の検討
- 地域食材の磨き上げによる旅行商品化→H26:8件
- 地域人材の育成による魅力的な観光商品づくり
 - ・広域観光みらい会議の開催→3回
 - ・広域観光アドバイザーによる現場指導等
- 広域観光組織の機能強化
 - ・各組織の状況に応じた機能強化や体制整備への支援検討
- 観光ガイドの育成、技術の向上
- おもてなし県民会議に国際観光受入部会を設置
- 外国人観光客受入態勢の整備
 - ・消費税免税制度改正の説明会→3回



ガイド育成 研修会

② 「外商」の強化

- 「ユウエの休日～高知家の食卓～」の推進
 - ・「高知家の食卓」県民総選挙の実施及び結果の活用
 - ・「龍馬」イベントを活用した誘客・周遊促進
- 旅行会社向け「プロモーション」の実施
 - ・説明会開催：大阪、東京、岡山、名古屋、福岡、広島 (旅行会社等出席者：延べ198社、652名)
- 首都圏等の「SNSメディア」を活用した「ロジスティクス」活動
 - ・「フェイスブック」を活用した露出拡大
 - ・食に関する発信力のある者を活用した情報発信
- 個別戦略に基づく誘客活動
 - ・国内外での旅行博及び商談会への参加
 - ・H25:4回→H26:14回
 - ・モニターツアー受入→H26:20回
 - ・外国人客船の受入及び誘致活動
 - ・H26:モニターツアー1回、旅行博等参加2回



旅行博 外国客船受入

③ 地産外商の成果を拡大再生産へ！

- 県外観光客入込数
 - H21:315万人→H25:407万人
 - H26:401万人
- 外国人延べ宿泊者数 (1～9月実績)
 - H25:13,400人泊→H26:19,310人泊 (44.1%増)
- 広域観光組織の機能強化
 - ・安芸：高知家・まるごと東部博を通じた法人化への動き
 - ・幡多：はた博開催後のはた旅の取組 (83商品造成)
 - ・高幡：奥四万十博開催に向けた推進協の立上げ
 - ・仁淀川：組織強化による誘客数の増加
 - ・H23年度:663人→H26年度(4～12月)3,408人
- 首都圏等の「SNSメディア」での情報発信
 - ・メディア露出 H25:50件→H26見込:156件
 - ・広告換算 H25:26,8億円→H26:21,3億円(上半期)
- 外国人観光客受入態勢の整備
 - ・消費税免税店の増加：4店舗→11店舗(10/1現在)

【観光商品をつくる】観光資源の発掘・磨き上げ

広域観光の総合的な支援

- 地域地域の旅行商品づくりを総合的に支援
 - 新・地域観光「プロモーション」の活用
 - ・広域観光みらい会議の開催
 - 新・地域「プロモーション」の新たな配置
 - ①旅行商品「カルテ」を踏まえた旅行商品の造成
 - ②磨き上げから商品化に向けた土佐の観光創生塾
- 地域博覧会や観光創生塾を通じた広域観光組織の機能強化 (OJT+Off-JT)



高知家流おもてなしプロジェクトのさらなる深化

- 外国人目線での観光素材の発掘・受入地域の拡大
- 「E-J」ネット向け素材集の多言語化
- 高知家流おもてなしプロジェクトモニターツアー実施
- 海外旅行会社のツアー造成をサポート
- 国際観光推進「プロモーション」の新たな配置



素材の発掘 モニターツアー 受入の拡大

地域が「一体」となった 戦略的な観光地づくりを進め、さらに国際観光を基本強化！

“旅のプロ”の目線を生かした旅行商品の造成！

【おもてなし】受け入れ・リピーターの獲得

- 地域人材の育成による組織の機能強化
- 地域「プロモーション」による土佐の観光創生塾 (再掲) の開催
 - 地域における受入態勢の磨き上げ
 - 龍馬「イベント」を活用した誘客・周遊促進



外国人観光客の受入態勢整備

外国人観光客の受入態勢整備を強力に推進

- 国際観光受入環境整備事業補助金
- 通信 (Wi-Fi環境)
- 「多言語対応 (表示・案内)」
- 多言語対応 (表示・案内)
- トイレ洋式化
- 高知家流おもてなしプロジェクトのさらなる深化
- 受け入れ農家等のネットワーキング
- おもてなし添乗員のさらなる確保と育成



Wi-Fi

【売る】PR・プロモーション

- 高知家「プロモーション」運動した高知ならではのツアーの造成、販売、プロモーション
- 広域観光組織と地域の事業者が「一体」となって地域の観光資源を磨き上げ、旅行商品として販売していくための仕組みを構築

高知県の認知度の飛躍的な向上

- 海外向け情報発信コンテンツの充実
- 多言語Webサイト、パンフレット
- 「プロモーション」用動画
- 戦略的・計画的なセールス活動の強化
- 国際観光推進「プロモーション」の新たな配置 (再掲)
- 台湾現地法人への業務委託
- JNTO香港事務所への職員派遣



16

※H21に比し減少しているのは、規模の大きい事業所の役員構成の変化等により他の分野に分類されたことによる。

これまでの主な取り組み

■首都圏における外商戦略の展開

- ・高知県地産外商公社の設立
- ・アンテナショップ「まるごと高知」の設置
- ・官民協働による外商活動の展開
 - 公社の活動を契機とした成約件数
H23:1,327件 H24:2,603件 H25:3,333件
 - 公社の活動を契機とした成約金額
H23:3,411億円 H24:7,688億円 H25:12,355億円
 - 公社の活動に伴う経済波及効果
H23:15,6億円 H24:23,1億円 H25:30,7億円
 - TVなどメディアへの露出の広告効果
H23:23,3億円 H24:22,2億円 H25:68,1億円

■商品の磨き上げ支援

- ・アンテナショップ「まるごと高知」の活用
- ・バイヤー等の情報を活用した磨き上げ
- ・農業・水産業の6次産業化支援
- ・地域アグリビジョンプランの実行支援
- ・産業振興アドバイザーの派遣

■県産品の販路拡大支援

- ・全国的な展示商談会への出展
 - スーパーマーケット・ホールディング参加事業者
H23:36社 H24:47社 H25:58社 H26:50社
- ・地域産品商談会の開催
- ・大手卸売業者主催の商談会への出展拡大
- ・高知フェア等による県産品の認知度向上と販売拡大
- ・「6次産業化及び地産外商に推進に関する協定」に基づくパートナー企業と県内事業者の活動を支援

③ 地産外商の成果

を拡大再生産へ！

- 食品加工の生産管理の高度化支援
 - ・大消費地のパートナー店等と連携した商品づくり ⇒首都圏3店、中部1店、関西2店
 - ・高知県を代表するヒット商品の開発支援
 - ・県立大学と連携した生産管理高度化支援
 - ・コンスタント相談窓口での適正表示支援
⇒相談件数 H23:270件 H24:479件
H25:583件

これからの展開

地産外商公社の体制を強化し、攻めの地産外商をバリエーションアップ!

商品の発掘・磨き上げ

高知事務所を中心とした新商品の掘り起こし



まるごと高知 職員と高知

アンテナショップ「まるごと高知」でのテストマーケティング



H25実績 62社179商品

まるごと高知「お取り寄せ・贈り物カタログ」・eコーズ



県内量販店でのテストマーケティング

県内での認知度向上と販路拡大



●土産物・特産品開発プロジェクト
●業務用商品開発プロジェクト

地産地消・外商課

外商活動支援

まるごと高知での販売・情報発信 (H25実績)

- ・4,260円の売上
- ・情報発信の広告換算68億円
- ・まるごと高知を活用した試食商談会139回



公社職員による仲介・あっせん (H25実績)

個別の営業訪問 761件
産地への招へい 35回
高知フェア開催 63回



大規模展示商談会等への出展支援 (H26実績)

スーパーマーケット・ホールディング
高知県産フェア50社
FOODEX JAPAN 高知県産フェア33社
産地産産展 高知県産フェア10社
まるごと高知・食の商談会 71社



●県内外のバイヤーを県内5つの窓口で招へい
●生産現場の訪問及び商談を支援

より大きな商流入

大手卸売業者・パートナー企業との連携強化



■大手卸売業者の商談会への出展機会の拡大
■県との協定に基づく「パートナー企業」との連携
パートナー企業と県内事業者の地産外商・6次産業化の取組みを支援

輸出振興をさらに強化

■貿易推進コーディネーターの増員 (高知県貿易協会)
3名体制 → 5名体制
■海外における支援拠点の強化
・台湾に貿易振興拠点を整備
・シンガポールでのテストマーケティングの実施

県内事業者の外商活動・さらなる成長をトータルでサポート!

中国・四国・九州 (高知事務所)

4名→5名 (+1名)

関西・中部 (高知事務所)

県大阪事務所内に高知担当職員2名を配置し、さらに踏み込んだ外商活動を展開

首都圏 (高知事務所)

外商課 2課7名→2課8名 (+1名)

県内3つの窓口の担当職員制で県内事業者をきめ細かにサポートするとともに、県産品の認知度向上・販路開拓を進める

バリエーションアップした県産品データベースを活用

地産外商の成果を、拡大再生産へ!

食品加工業の拡大再生産に向けて、各企業のもう一段上の成長をトータルサポート!

サポートチーム

関係機関 (産業振興センター、金融機関等) や専門家にサポートチームを設置

情報共有

地産外商公社が、企業ごとの担当制により、拡大再生産の芽を養育
関係の支援機関 (産振センター、金融機関等) と情報を共有

専門相談

専門家による「食品ビジネス相談事業」を定期開催し、より専門的な助言・指導を実施

拡大再生産プログラム

各企業の「拡大再生産プログラム」づくりをサポート
同プログラムに合わせた産振計画の支援策をコーディネート

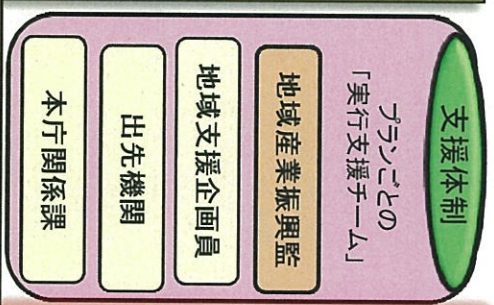
プラン実行

プランに基づく事業展開を、支援策の適用で積極的に支援
・商品の開発や営業力の強化、衛生管理体制の充実
・設備投資を伴った生産拡大
・6次産業化の推進等

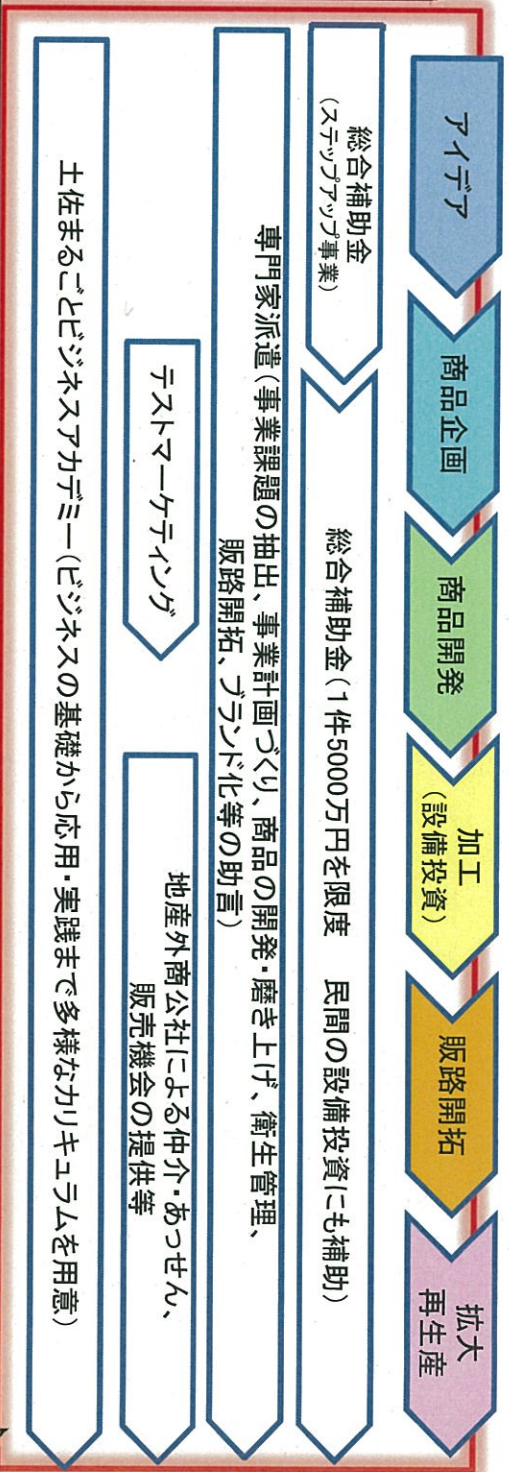
地域アクションプラン (地域資源を生かした253プランのサポート)

地域のグループ、中小企業者、産業団体等
 「事業を立ち上げたい」「事業を拡大したい」「県外・海外への外商に挑戦したい」等
相談

産業振興推進地域本部「プロジェクト」(ワンストップ対応)

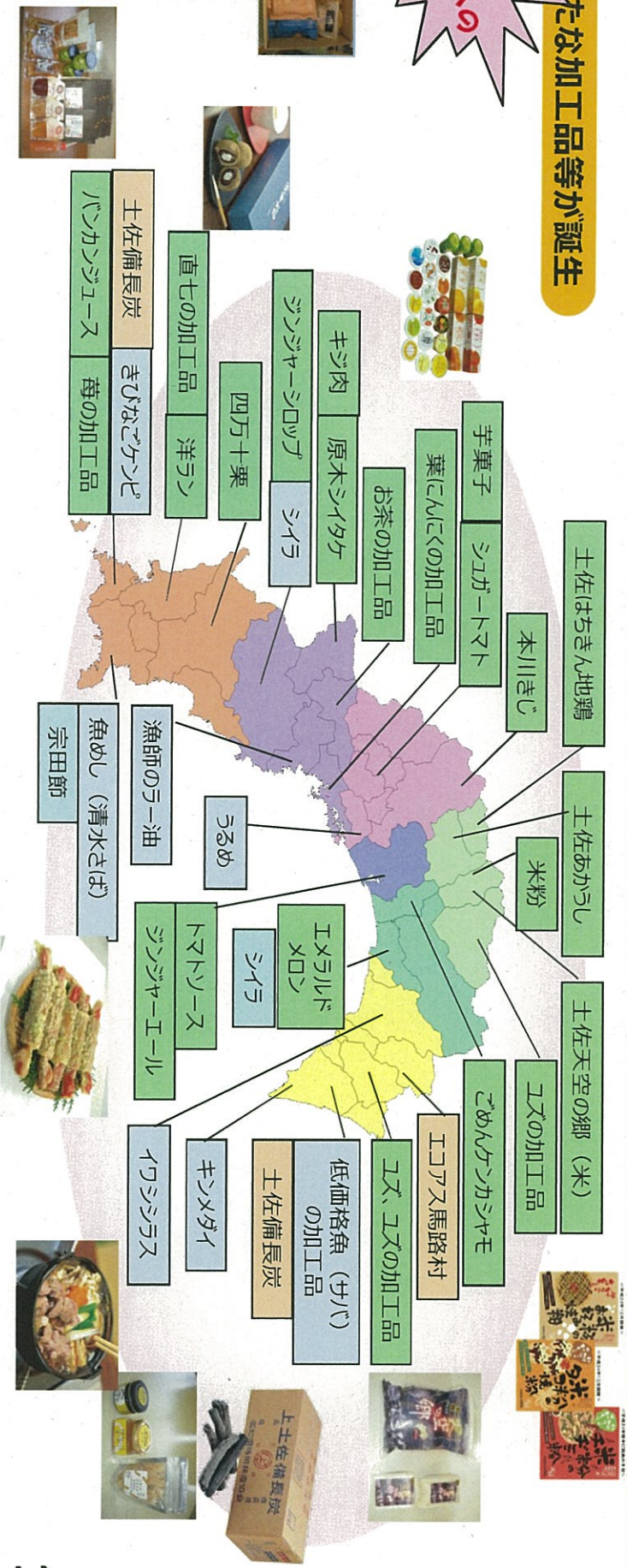


個々のプランの進展や課題等に応じて、様々な支援メニューを活用し、きめ細かくサポート



県内各地で新たな加工品等が誕生

5年間で970人の雇用を創出



高知県産学官民連携センター(愛称:ココプラ)の取組

～「高等教育機関の知見・活カ」・「永国寺キャンパス内に設置」を生かし県勢浮揚を目指す“3つの(つながる)拠点機能”～

知の拠点 高等教育機関とつながる“知”の拠点

- I 県内の高等教育機関にたぐ相談窓口の設置**
- 県内の高等教育機関(大学・高専(以下、「大学等」という。))と連携した産業振興等の取組に関する相談窓口を設置
 - 産学官民連携のプラットフォームとして、関係機関と連携
 - 事業化に踏み出すためのステップを支援
- Point**
- 大学等の担当者等が日常的に顔を合わせて情報共有や議論を深め課題解決につながる
・大学等のシニア集の作成等

交流の拠点 産学官民がつながる“交流”の拠点

- II 産学官民の交流機会の創出**
- 企業や地域の方々、大学等のシニア・研究内容等を知る場を創設
 - 県内外の英知を導入し、講座やワークショップ等を開催し、課題解決やアイデアの創発等を推進
- Point**
- 課題解決・ビジネスチャンスにつながる
・大学等のシニア・研究内容紹介(28回)
(産学官民連携の交流機会を積極的につくりだす)

人材育成の拠点 産業振興等につながる“人材育成”の拠点

- III 人材育成**
- 土佐まるごとビジネスアカデミー
 - 産学官の連携で構築した産業人材育成プログラム(通称土佐MBA)を実施
 - 大学等が実施する社会人教育等を一元的に情報発信
- Point**
- 受講生のフォローアップ
・受講生の学びのステップアップを促進
・事業活動の次なるステージへの支援

事業化支援 事業化に踏み出すためのステップを支援

- 事業構想検証プログラムの実施
- 事業構想の目利き、助言・アドバイス
- 事業構想検証事業費補助金:1,000千円(200千円×5件)
(市場の受容性の高さや市場規模の検証等)

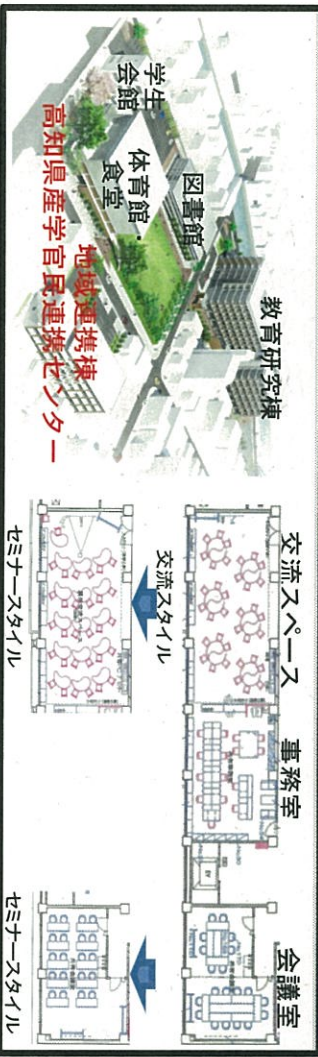
県内外連携 県内外の「英知」の導入

- 講座やワークショップ等の開催
- 起業家によるセミナー、経営者による自社紹介
- ビジネスチャンス等につなげる連続講座
- 高知県パートナーズ協定提携企業との高知家学講座等

ステップアップ 土佐MBAの拡充

- 応用編
- エーケテイング戦略コース、財務戦略コースを新設
- アドバンスコース
- 地域経済を牽引する事業者養成を目指すコースを新設

H27年4月 永国寺キャンパス (地域連携棟1階) に開設



3つの拠点機能が産学官民にもたらす効果

- 産・民: 大学等の知の活用機会が増加し、
- ① 新サービスや新商品の創出、収益向上や雇用創出
 - ② 企業・地域等の課題解決
 - ③ 若手人材の地域定着 等
- 大学等: ①情報の共有化等による、共同研究・外部資金獲得促進
②地域志向型の教育・研究等、大学等の地域貢献活動の促進
③大学等の魅力アップ、大学等に対する県民の信頼増進 等
- 県全体: 大学等の知・活カを活用した取組の加速化による県勢浮揚

志ある産業人材を育成する「土佐まるごとビジネスアカデミー」の開講

土佐まるごとビジネスアカデミー (土佐MBA)



ビジネスの基礎から応用・実践力まで、受講者のニーズやレベルに応じて体系的に身につけられる研修プログラムを県内の産学官が連携して構築し、「土佐まるごとビジネスアカデミー (通称 土佐MBA)」として実施 (H24年度～)

土佐MBAの特徴

- ① 社会人大学院の経営学修士 (MBA) コースを参考にカリキュラムを構成
- ② 社会人が学びやすい柔軟なカリキュラム
- ③ 教育やビジネスの第一線で活躍する講師陣
- ④ 充実したフォローアップ体制 (土佐MBA相談員の配置)



土佐MBAの受講実績 (各年度)

H24 : のべ1,672人、 H25 : のべ1,648人、 H26: のべ1,921人

(受講者による主な事業展開)

- ・マーケティングの視点による商品の磨き上げや新商品の開発
 - モンパセルクシジョンなどの受賞 (トナトソース、シヤマ鍋)
- ・スーパーマーケットレベルショーなどの商談会参加による新たな外商への挑戦
 - 販路拡大と売上増による事業の拡大(ぶり製品、ジンジャエール)
- ・受講者同士のネットワーク構築によるコラボ商品の開発 (ケチャップ、ライスク)



| 分類 | コース・科目等 |
|--|---|
| イントロダクション/トツシクチャー | 県内外で活躍する企業経営者等による講義 |
| ガイダンス・入門編 (各2時間) ※①～④は平日昼と夜間休日の2回開講 | ① 女性のための起業入門 ② ビジネスに図書館を生かす ③ 広報戦略入門 ④ 経営戦略入門 ⑤ マーケティング入門 ⑥ 商品開発入門 ⑦ 経営者のための会計入門 ⑧ 初めての海外取引入門 ⑨ MOT (技術経営) 入門 ⑩ クラウドファンディング入門 ⑪ プレゼンテーション入門 |
| 基礎編 (1コマ90分) ※①～④は平日昼と夜間休日の2回開講 | ① 経営・マーケティング戦略 (各5コマ) ② マネジメント (各5コマ) ③ 財務戦略 (各5コマ) |
| 応用編 (1コマ2時間) | ④ プレゼンテーション (3コマ) ⑤ 貿易実務 (3コマ) ⑥ 女性創業塾 (3時間×4回) ① マーケティング戦略 (5コマ) ② 財務戦略 (5コマ) |
| 実践編 | ① 土佐経営塾 (2時間×12回) ② 目指せ！ 弥太郎 商人 [新商品開発クラス] (3日×6回) ③ 目指せ！ 弥太郎 商人 [農商工連携ビジネス] (3日×6回) ④ 農業創造セミナー (入門コース・2回、実践コース・5回) ⑤ 創業塾 (6時間×4回) |
| アドバンスコース | 地域リーダーとして事業を推進する力を身に付ける講義 (全10回) |
| 専門知識・技術 | 土佐フードビジネスクリエーター人材創出 (土佐FBC) 生産管理高度化講座/研修 (随時) |

重点
施策

《基本目標2》
新しい人の流れをつくる

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画



「移住促進」による効果=負のスパイラルからの脱却



現状

人口減少の負のスパイラル

経済規模の縮小
若者の県外流出

過疎化・高齢化の同時進行による孤立化

中山間地域の衰退

少子化の加速

さらなる人口減少の危機

人を呼び込む



人口減少の痛みを緩和

移住促進策

移住HPによる情報発信

移住・交流コンシェルジュによる相談対応

アクトイブな情報発信による人財誘致

国の施策を積極的に活用

移住・交流情報センター
フロアエッセイショナル
人材センター

都市部

都民の4割が移住を検討!!

出生率が低い
(全国)1.43 (東京)1.13
※高知 1.47

- 地方移住を志向する方
- 豊かなライフワークを持つ企業就業者・OB等
- 子育て世代、アクトイブな層

地域や経済の担い手確保

移住促進

広範な分野の施策群

一次産業
○ 農林資源の高付加価値化 (次世代型こち新施設園芸システム、CLT (直交集成板))
○ 新たな担い手の確保・育成と経営体の強化 (農業担い手育成センター、農地中間管理機構、林業学校) etc

中小企業
○ 円滑な事業承継や中核人材の確保支援 (事業承継・人材確保センター) etc

起業
○ ニーズやスキルに応じた研修プログラム (土佐まるごとビジネスアカデミー、NPQと連携した起業家イベント)
○ 起業に係るビジネスの立ち上がり支援 (こちビジネスチャレンジ基金事業)
○ 商店街の活性化 (空き店舗を活用したチャレンジショップ) etc

中山間対策
○ 集落の支えあい活動の拠点づくり (集落活動センター、高知ふるさと応援隊)
○ 地域の資源や特性を生かした産業づくり (地域アクションプラン、小さなビジネス、拠点ビジネス) etc

福祉
○ 小規模・多機能な高知型福祉の支援拠点づくり (あったかふれあいセンター)
○ 福祉職場と人材のマッチング支援 (福祉人材センター) etc

消費・生産の維持・拡大へ!!

一次産業従事者の確保・所得の向上

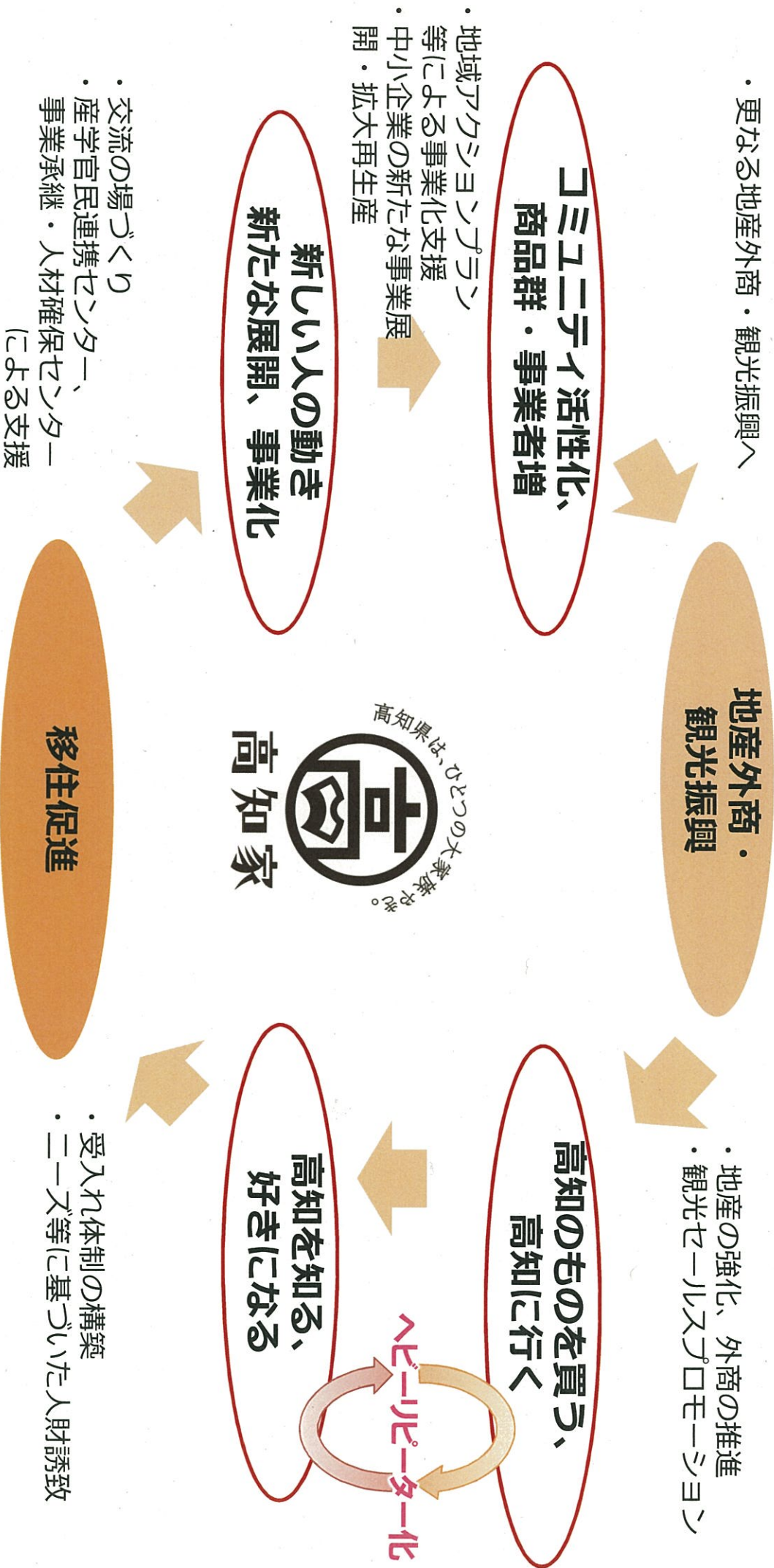
中小企業の新たな事業展開・拡大再生産

新たな視点によるビジネスの創出

中山間地域の維持・創生

とちを支え合い
生き生きと暮らす
高知型福祉の実現

一連の動きをつなげて好循環へ



これまでの主な取り組み

Step 1 高知を知って・好きになってもらおう

- 広く高知の良さを知ってもらい、魅力を感じてもらい、好印象を持ってもらうために、高知家プロモーションと連携した多様な情報を発信
- 高知家プロモーションと連携した「高知家の移住」PR
- 各種メディアを通じた情報発信 [不特定多数へのプロモーション]



Step 2 移住に関心を持ってもらおう

「高知家で暮らす」JHPアクセス数H23:50,105件→H26:215,209件

（移住と言えば高知県というイメージを持ってもらえるような独自性の高い情報を発信）

- 高知県の移住HPで高知県への移住をイメージできるような情報を発信
- 「幸せ移住」Webマガジンで情報提供
- 「仕事、住まい、趣味の情報を組み合わせる（検索）」



Step 3 移住に向けた主体的な行動に移ってもらおう

移住相談者数 H23:599人→H26:1,286人
暮らし隊会員新規登録者数 H23:371人→H26:1,119人

（関心から行動へと促すための情報や機会を提供）

- 「移住・交流コンシェルジュ」によるきめ細かな相談対応（6名から9名へ、首都圏にもコンシェルジュを配置）
- 県外で高知への移住に協力したい人へ移住支援大使の委嘱
- 移住体験ツアーや、都市部等での移住相談会の実施⇒H26:24回実施
- アクティブな情報発信による「人財」誘致
⇒民間人材ビジネス事業者等と連携した都市部人財に向けた情報発信



Step 4 移住について真剣に考えてもらおう

移住者数 H23:120組→H26:1,312組

（移住希望者に寄り添いながら、不安の解消に向けたサポートや、きめ細かな情報を提供。また、市町村と連携し、移住者の受け入れ体制を整備）

- 官民協働の取り組み「高知県移住推進協議会」の運営
- 市町村「専門相談員」の配置を促進⇒H26:22市町村
- 地域おこし協力隊の増員
- お試し滞在住宅等の整備促進
- 民間支援団体による全県的なネットワークの形成



Step 5 高知に安心して住み続けてもらおう

（地域になじんでもらい、住み続けていただくための情報や機会の提供とサポートの充実）

- 「地域移住サポート」によるフォローアップ⇒11市町44人
- 移住者交流会の開催などによる移住者間のネットワークづくり
- 地域住民と移住者の交流による地域コミュニティ活性化への支援



これからの展開

- 1 プロセス（S1～5）の更なる改善
- 2 地域で移住に繋がるプロジェクトの立ち上げ
- 3 事業承継・人材確保センターや林業学校など他の施策との連携

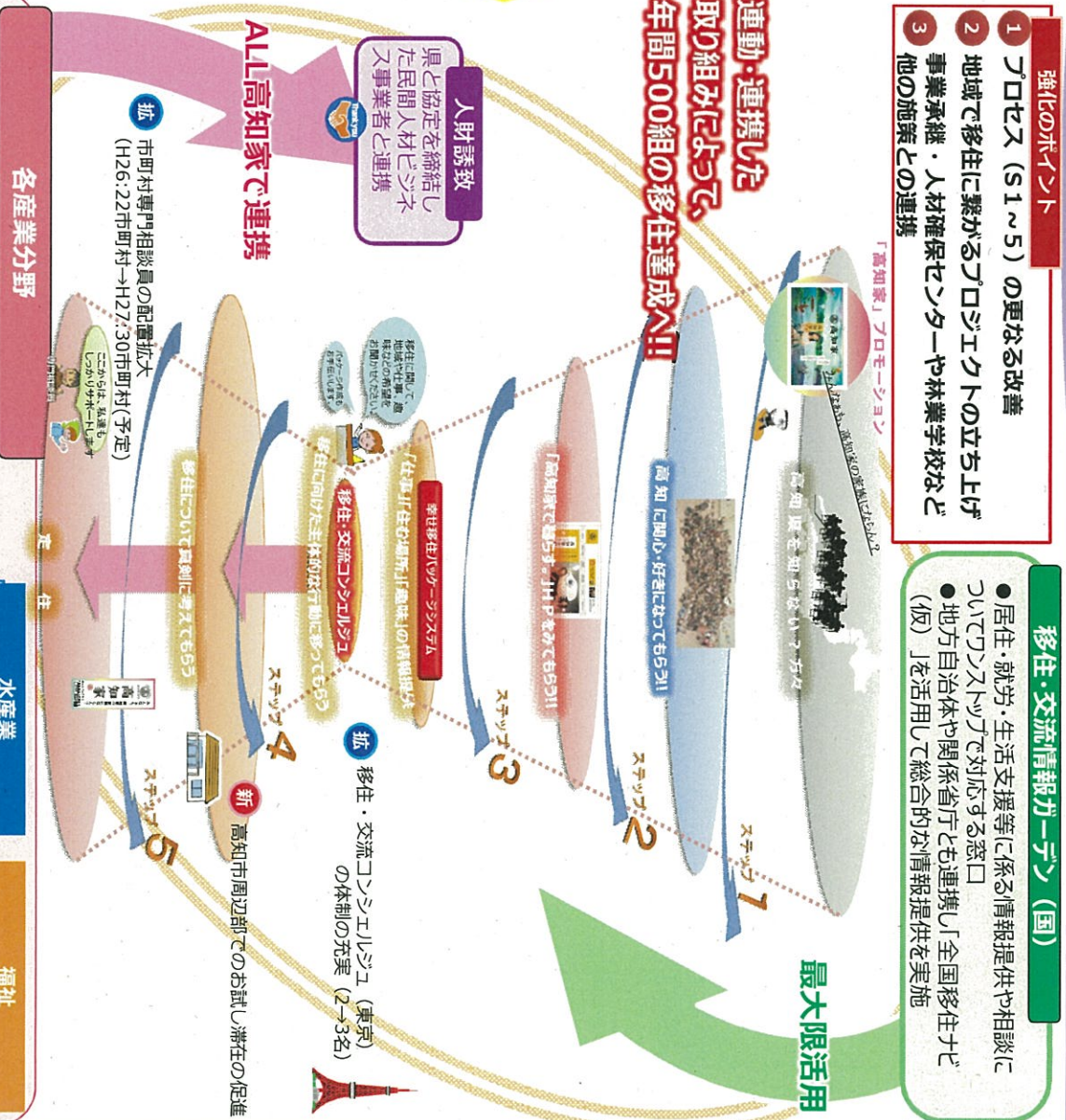
「高知家」プロモーション

移住・交流情報ガーデン（国）

- 居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談についてワンストップで対応する窓口
- 地方自治体や関係者庁とも連携し「全国移住ナビ（仮）」を活用して総合的な情報提供を実施

運動・連携した
取り組みによって、
年間500組の移住達成へ！！

ALL高知家で連携



重点
施策

《基本目標3》

若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を
かなえる、女性の活躍の場を拡大する



今後とも少子高齢化の進展が見込まれる本県において社会の活力を維持するためには、国の交付金などを積極的に活用し、誰もが希望の時期に子どもを生み育てやすい環境づくりに向けて少子化対策を抜本的に強化するとともに、就労や登用の支援などにより女性の活躍の場の拡大を推進する。

進路選択 → 結婚 → 妊娠・出産 → 子育て

拡充 「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」での総合的な支援

ライフステージに応じた相談へのワンストップでの情報提供に加え、地域の子育て支援センター等に専門職員が直接出向き地域の実情に応じた支援を実施

1. 結婚を希望する独身者の実情に添った総合的な支援

- ◆ **出会い・結婚支援事業費**
- ・出会いの機会の充実・拡充（マッチングシステムの構築等）
- ・【再掲】独身者に対するきめ細かな支援の充実
- （独身者のスキルアップ研修の実施やイベントサポート等の養成）
- ・結婚の気運の醸成（ライフプランセミナーの開催等）
- など

2. 県民の誰もが安心して妊娠・出産できる環境整備

- ◆ **周産期医療体制整備事業費**
- 周産期医療体制充実の実施のため財政支援と研修の実施等
- ◆ **母体管理支援事業費**
- 分娩施設より近い場所で分娩待機等ができる居室を提供する施設への助成及び産前・産後ケア促進のための地域検討会や研修会等の開催
- ◆ **不妊治療費助成事業費**
- 特定不妊治療の助成
- など

3-1. 子育ての経済的負担の軽減

- ◆ **多子世帯保育料軽減事業費補助金**
- 第3子以降3歳未満児の保育料の無料化（軽減）
- ◆ **子育て世帯支援事業費補助金**
- 市町村が実施する18歳未満の子どもがいる世帯に対する支援
- など

3-2. 子育て支援の拡充・強化（子ども・子育て支援新制度関連）

- ◆ **安心子育て応援事業費補助金**
- 子育て支援センターを含めた地域の子育て支援に関する取組への助成
- ◆ **放課後子ども総合プログラム推進事業**
- 放課後の子どもたちの居場所づくりと学びの場の充実
- など



女性の活躍の場の拡大

1. 希望する女性への就労支援 ～意欲のある女性を就労に結びつけるため、マッチング機能を大幅に強化

- ◆ **女性のための起業支援講座**
- 土佐MBAと連携し「起業」について入門編、基礎編講座実施。受講者のフォローアップ等強化
- ◆ **産後の女性再就職促進事業**
- 出産を機に退職した女性を正規職員として雇用した事業主に一時金を支給（対象となる女性が養育している末子の年齢を1/3まで）から1/6までとするなど要件拡大
- ◆ **福祉人材センター運営事業・福祉研修センター事業**
- ・相談や職業紹介により福祉や介護職場への就労支援
- ・専門家の配置、福祉就職フェアの充実によるマッチング機能を強化
- など



2. 登用(能力を十分発揮するための)支援 ～経済団体や大学等とタイアップし、県内企業(ツバ・ミドリ)など幅広く意識啓発を実施

- ◆ **女性登用等促進事業**
- 企業のトップ層、ミドル層を対象にしたセミナーや、働く女性の継続就業に向けたキャリアの節目に応じた研修により、県内企業の女性の登用を促進
- など

3. 働き続けられるための環境の整備 ～働きながら安心して子育てができる環境づくりは、女性の活躍の基盤

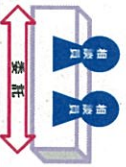
- ◆ **地域人づくり次世代育成支援事業**
- 仕事と家庭の両立など子育てしやすい職場環境づくりに取り組む企業を認証する「次世代育成企業認証制度」の普及
- ◆ **ファミリーサポートセンター事業**
- 地域において子育ての助け合いを行う、ファミリーサポートセンターへの運営費補助
- ◆ **福祉・介護就労環境改善事業**
- 女性が働きやすい福祉・介護職場づくりに向け、介護福祉機器の導入等を促進
- など



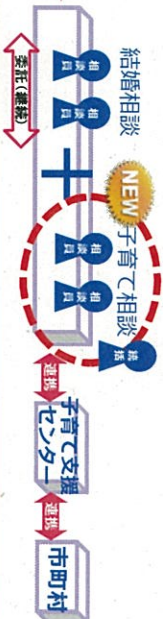
「出会い・結婚・子育て応援コーナー」の機能強化

平成26年7月、少子対策課内に開設！

2名の相談員が「ライフステージに応じた情報提供」と「結婚支援」に対応。
他県で結婚支援の実績も持つ法人会に運営を委託。



パーソナルケアに向けた平成27年度の体制強化



新たに保健師、助産師を配置

機能1 出会いから子育てまでのライフステージに応じた情報提供

NEW 27年度の取組

○結婚 妊娠出産・子育て・仕事との両立など、ライフステージ全般を通じた幅広い相談を受け付

○相談内容に応じた情報提供に加えて、より専門的な相談・支援窓口などを紹介

～ 見えてきた課題 ～

○育児や発達等に関する相談内容については、相談者の悩みに具体的に助言できる専門性が必要！

○情報提供のみにとどまらず、地域に直接出向いて相談を受けられる体制整備も必要！

◆母子保健の専門知識を持つ相談員を配置
保健師・助産師による専門的な相談体制を確保

◆地域に直接出向き妊娠期からの子育て相談等を実施（市町村の子育て支援をバウンスアップ）
・子育て支援センターの妊婦教室や、各地域の子育て講座などで個別相談を実施
・市町村と連携し、地域での支援体制を構築

機能2 総合的な結婚相談・支援

NEW 27年度の取組

○婚活イベントやサポーターの紹介、スキルアップ講座の案内などといった様々な情報提供を通じて、独身男女へのきめ細やかな結婚支援を実施

○婚活サポーターの研修・交流会や、サポーターと連携した休日出張相談会などの開催

～ 見えてきた課題 ～

○多様なニーズに迅速に対応するためには、自分に合った相手を、より効率的に探せる仕組みが必要！

○出会いを成婚などの成果につなげていくためには、イベントや交際時にもきめ細かな支援が必要！

◆マッチングシステムの構築
趣味や年齢層など一定の条件で相手を検索し、条件の一致した男女を引き合わせる仕組みの導入
H27:システム構築 登録者募集 H28秋:スタート

◆イベントサポーター等の養成
イベントでのアドバイザーや交際時の支援を行うボランティアが、独身者を強気に後押し



高知家の女性しごと応援室のバージョンアップ

キャリアコンサルティングや情報提供などきめ細かい支援を引き続き実施するとともに、就労に結びつけるマッチング機能を強化し、女性の就労に関するワンストップ窓口としてバージョンアップ

働きたいと考える
全ての女性を応援

事業概要

- H26.6.28 こうち男女共同参画センター「ソール」2階に開室
- 事業概要
 - ①キャリアコンサルティング・相談
 - ②情報提供
 - ③県内企業へのアプローチ
 - ④研修の企画・実施
 - ⑤潜在的な求職者の掘り起こし ※無料電話見サードサービス有
- 運営
 - ・3名配置(室長・キャリアコンサルタント・事務スタッフ)



H26の主な実績

◆キャリアコンサルティング・相談

- ・延べ相談件数：**365件**、実相談者数：**136人**、就職件数：**33件**
- ・来室者アンケート(回答者数52人)
- ・応援室の対応⇒**全員が「良い」又は「とても良い」と回答**

※H27.1.31(開室119日目)現在

相談者の声

「非常に丁寧で熱心なアドバイザーをいただきました、来て良かったです。」
 「自分の状況を冷静にみつめなおすことができました」
 「職員さん皆さん親切で、相談しやすかったです」
 「不安ばかりだった今後に、光を感じることができました」
 「無料なので気軽に利用できました」

◆応援室主催研修

- ・H26.10.28 女性のための職業訓練コース説明会(労働局、職業訓練校とタイアップ)、参加者20人
- ・H27.1.19 福祉職場説明会(福祉人材センターとタイアップ)、参加者17人
- ・H27.3.14(予定) 高知家の女性しごと応援DAY 門倉貴史氏の基調講演、高知市(こども未来部)による子育て支援の説明など



◆潜在的な求職者の掘り起こし(広報)

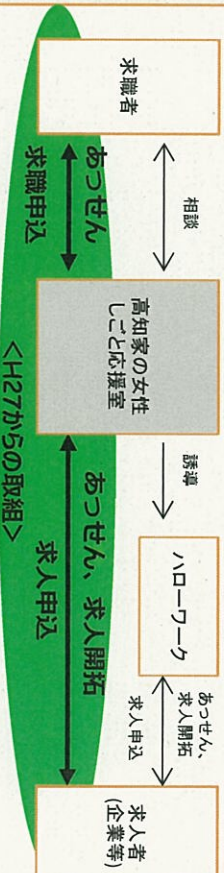
- ・県広報(さんSUN高知など)、チラシ、求人情報紙への広告掲載
- ・イベント参加(ブースを出展し出張相談実施)
- ・H26.7.26~27 すこやか2014
- ・H26.11.3 高知家あつたか家族フェア



H27の取組

NEW 1. 職業紹介の実施

<H26> きめ細かいキャリアコンサルティングの後、ハローワークへ誘導
 <H27> さらに、応援室独自で職業紹介(あつせん)を実施し、就労に結びつけるマッチング機能を強化



- ◎ 職業紹介責任者(室長兼務)を配置するとともに、新たに求人開拓員を1名配置し、相談者のニーズに沿ったオーダーメイド型の求人開拓を実施 ⇒3名→4名へ体制充実
- ◎ 併せて企業が求める人材ニーズを把握、キャリアコンサルティングや研修の企画にフィードバック

2. 研修及び情報チャネルの充実

- 関係機関と連携し、相談者一人ひとりに応じた支援メニューへ誘導
- ◎ 労働局、職業訓練校、福祉人材センター等とタイアップし、それぞれのニーズに応じた研修へ誘導(3→4回)
- ◎ 高知学園短期大学が行う、結婚等で離職した有資格者(歯科衛生士、管理栄養士、保育士等)の復職支援を目的とした研修会へ誘導

3. 開室曜日の見直し

- 相談者のニーズを反映し、相談件数の多い平日の開室を増
 - ◎ 曜日別相談件数 火(130人)木(93人)土(66人)日(26人) ⇒火木土日 から 月火木土へ
- ※H27.1.11現在

4. 広報によるさらなる周知

- チラシ(50,000部)配布とともに、求人情報紙へ広告掲載(36回)

重点
施策

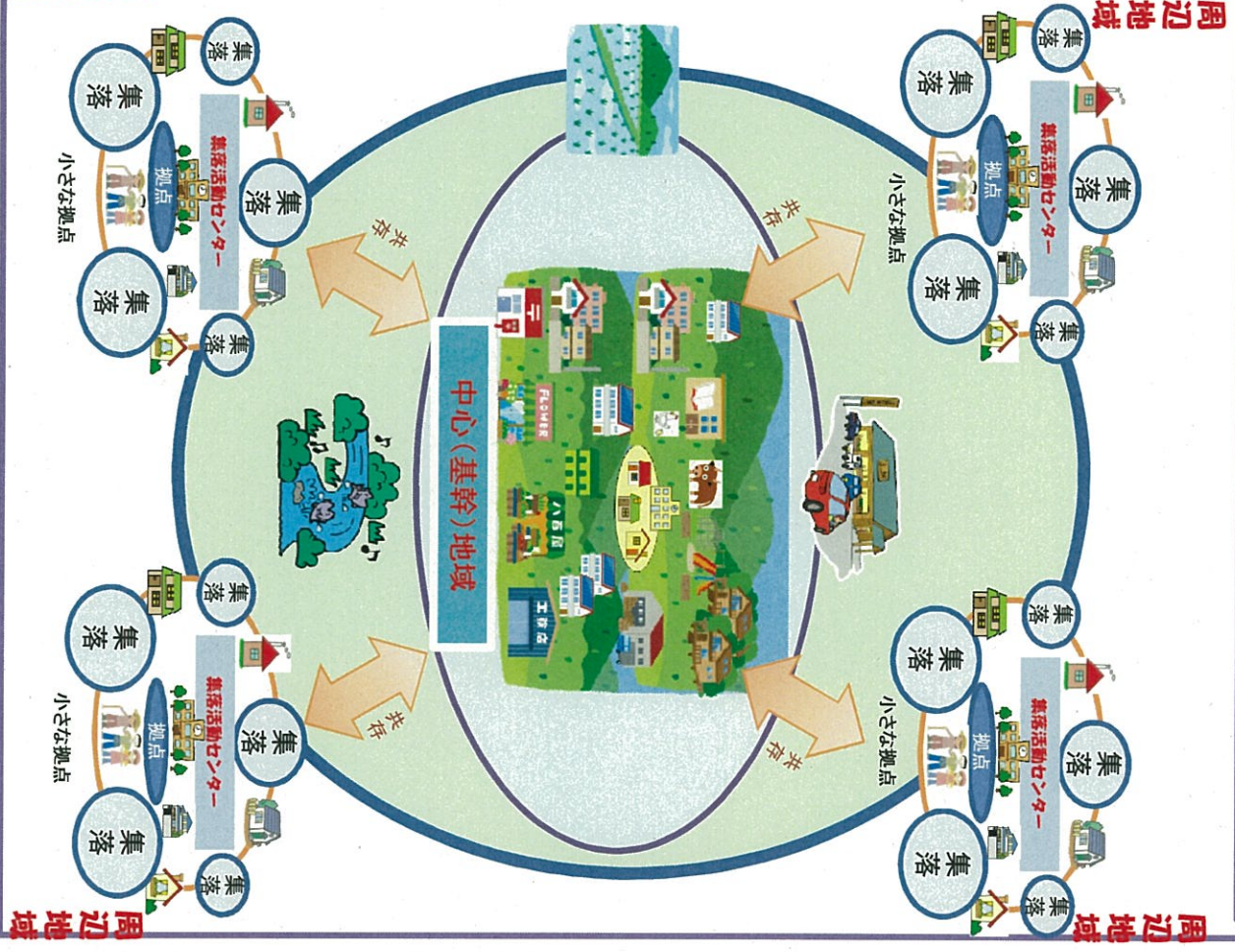
《基本目標4》

コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により
人々のくらしを守る



中山間地域の維持・再生に向けて『小さな拠点』の整備の促進

小さな拠点（集落活動センター）のイメージ



集落活動センターの概要

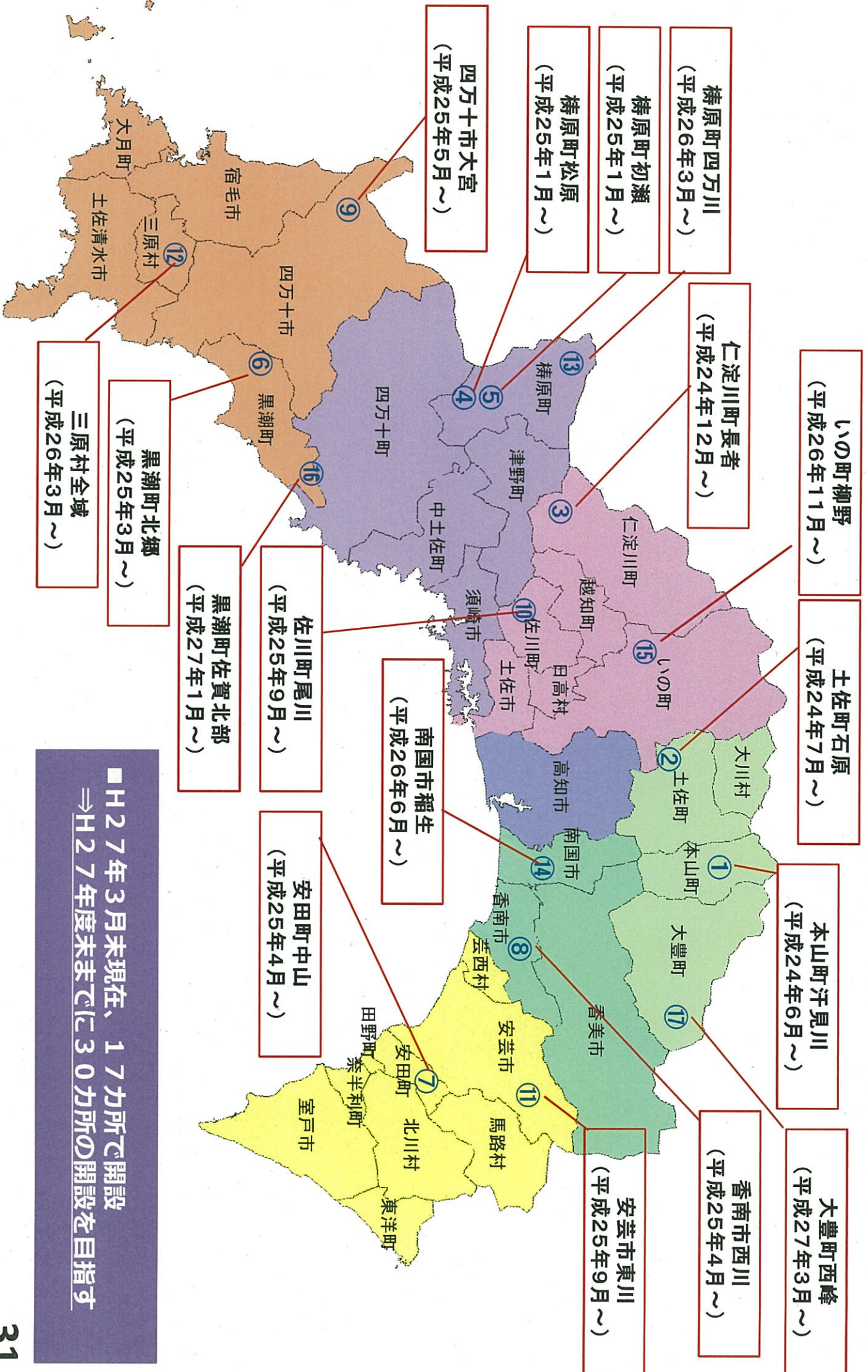


活動のイメージ



具体的な取り組み

集落活動センターの開設状況



■H27年3月末現在、17カ所で開設
 ⇒H27年度未までに30カ所の開設を目指す

中山間地域の農業を支える『複合経営拠点』

中山間農業複合経営拠点のイメージ

複合経営拠点の概要

- ◆中山間地域の農業を支える**複合経営拠点**を整備することにより、中山間地域の農業の競争力が高められる。
- ・複合経営のエリアは、旧市町村単位を想定。スケールメリットを生かした運営となり、経営の効率化・安定化が図られる。

次世代型施設園芸



●環境制御技術を導入した次世代型施設園芸(ハウス)



中山間に適した農産物生産



『農村女性が活躍できる場』
『都市住民との出会いの場』

農産物加工所

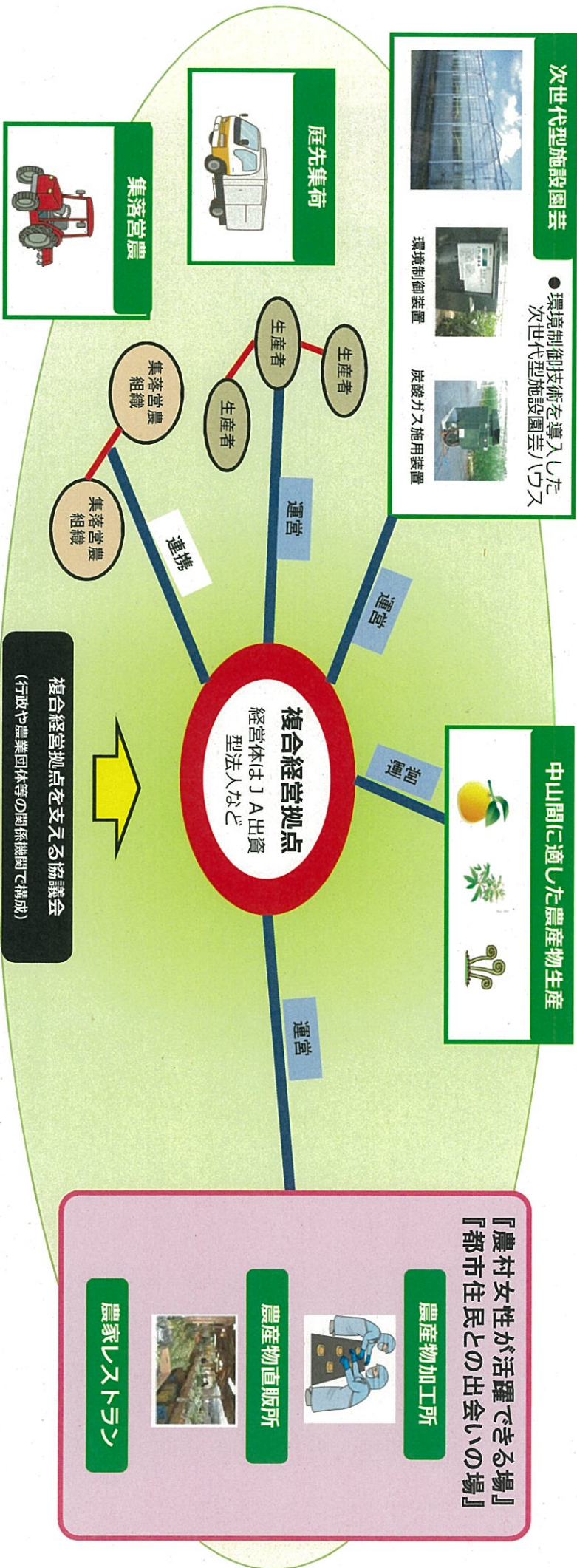


農産物直販所



農家レストラン

●環境制御技術を導入した次世代型施設園芸(ハウス)



複合経営拠点の効果

- ◆高収益の次世代型施設園芸 ⇒ 収益の向上、『雇用創出』
- ◆加工所、直販所等 ⇒ 『農村女性が活躍できる場』 『都市住民との出会いの場』の創出
- ◆庭先集荷 ⇒ 高齢農家の生きがいづくりや見守りといった『農業福祉』の役割

「いなか暮らし」×「ビジネス」

高知家のシェアオフィス

高知県内での起業や事業を行おうとする皆さまに、市町村が設置・運営する遊休施設を活用した「シェアオフィス」をご用意しています。

入居者 (高知家の家族)
募集中！

人財誘致

雇用創出

地域活性化

- (主な特徴)
- 豊かな自然環境
 - インターネット光回線を完備
 - 充実した支援制度



＜支援制度＞
入居される方には、事業開始から最大3年間支援！

- シェアオフィス賃借料: 補助率1/2 (1万円以内/人・月、十市町村からも1/2以内の補助または免除有)
- 通信回線費: 補助率10/10 (月額4万円以内)
- 創業経費 (創業後6カ月以内): 補助率1/2 (100万円以内)
- 事務機器リース料・能力開発費等: 補助率1/2 (年額50万円以内)
- 高知県内新規雇用奨励金: 常勤30万円/人・パート15万円など

広がる民間企業との連携

- 民間企業との協定締結により、高知県内で事業を行う者のビジネスの立ち上がりを支援 (こうちビジネスチャレンジ基金事業)